

2001年2月9日(金)午後6時半~9時、東京国際フォーラムのガラス棟402会議室にて、SGRA第2回研究会が開催されました。SGRAの「グローバル化の中の日本の独自性」研究チームが担当し、約40名の参加者は、ODAを中心に、アジア通貨危機以後の東アジアの経済協力はどうかということを考えてきました。

最初の講演は、名古屋大学経済学部附属国際経済動態研究センターの平川均教授の「グローバル化とリージョナリズム：東アジアの地域協力はなぜ必要か」。平川先生は、アジア通貨・経済危機について、その責任はアジアの内的要因に問題がないわけではないが、責任はより大きく、市場の自由化を推奨した米国、IMF、世界銀行などの先進国側にあると主張しました。そして、無秩序なグローバル化の制御に向けた一つの対応策としての地域協力が不可欠であり、リージョナリズムがアジアにおいて急速に展開されていると指摘。今後の目標として、アジアを共生の地とする思想、互いの文化や伝統の尊重、時間の観念を加えた構造転換を提言しました。

次にアジア21世紀奨学財団の角田英一常務理事が、ASEAN中堅官僚研修プログラムを担当している経験に基づき、アジア通貨危機のIMF主導の解決策への反発から、日本型経済発展モデルの研究熱が高まったことを指摘しながらも、汚職・癒着・縁故主義(インドネシア語でKKN)がはびこる限り、経済は歪められ、阻害された国民の無力感、国家への不信感を生み出している。このアジア的風土をどう改革するかが大きな課題であると強調しました。

マキトSGRA研究員は、最近の新聞記事のODA削減に関する議論等を引用しながら、「自助努力を支援する」という日本ODAの理念<要請主義・円借款・非干渉主義>について検討し、数の議論に偏らないで、日本ODAの理念がせっかく持っている強いところを生かし、「質」の改善を更に図るべきだと提言しました。

最後に、李鋼哲SGRA研究員は、日中両国民の相手国に対する意識調査など、たくさんの資料を示しながら、ODA削減議論を中心とした日中経済協力について説明し、中国経済はテイクオフし、既に自立発展が可能な段階にあるので、ODA削減は妥当であると結論。更に、日中経済協力の今後の課題として、歴史問題に区切りをつけること、草の根(NGO)・環境協力・貧困扶助を重視すること、経済協力は政府間から民間へシフトすること、日中が両輪となって東アジアの経済発展を進めていくこと等を提言しました。

その後、短い時間でしたが、幾つかの質疑応答がなされ、第2回研究会も無事、盛会のうちに終わりました。
(文責 今西)

SGRA「関口グローバル研究会」第2回研究会

「グローバル化のなかの新しい東アジア」
～経済協力をどう考えるべきか～

日 時：2001年2月9日（金）午後6時半から8時半まで
場 所：東京フォーラム ガラス棟G402会議室

プログラム

挨拶：SGRA 代表 今西淳子

ゲスト講演：グローバル化とリージョナリズム
名古屋大学国際経済動態研究センター教授 平川 均

ゲスト講演：グローバリズム vs リージョナリズム
ASEAN 中堅官僚研修プログラムの経験から
アジア21世紀奨学財団常務理事 角田英一

研究報告：グローバル化のなかの日本経済協力理念
SGRA 研究員 フェルディンド・マキト

研究報告：東アジアのなかの日・中経済協力 ODA を通じてみる日中関係
SGRA 研究員 李 鋼哲

質疑応答

アンケート「ODAに関するアンケート」

アンケート「研究会に対するフィードバック」

司会：SGRA 運営委員長 嶋津忠廣

グローバル化とリージョナリズム

名古屋大学大学院経済学研究科
附属国際経済動態研究センター教授

平川 均

ご紹介頂きました平川です。名古屋大学の国際経済動態研究センターという非常に長い名前の研究センターにあり、学部の授業を少し受け持ちながら研究所を運営していく一員に昨年の10月からなりました。今日はこのような研究会で報告の機会をいただき感謝しております。

実はSGRAレポート創刊号に掲載された船橋洋一先生の記念講演録を読ませていただきました。先生にはお会いしたことはないのですが、学生時代から朝日新聞での先生の論説をいつも非常に共感を持って読んでおります。その先生が最初にゲストとして講演された研究会に招かれましたことを光栄に思っております。それだけでなく、SGRAレポート創刊号に書かれたSGRA設立の趣旨にも全く同感で、こういう研究会で私が報告させていただけるということを楽しんでいます。

早速ですが、今、私は小さな研究会を仲間と一緒に作っていて、そこで『新・東アジア経済論』という本を刊行しようとしています。今日お話する内容に関連しますので、その本を作るようになった経緯をまずお話しします。この本が生まれるまでに私には、3つの刺激的なことがありました。まず、韓国で朴正熙(パク・チョンヒ)大統領時代に学生運動をやっていたソウル大学を除籍されて日本に来られ、この3月からソウルの大学に客員教授で招かれている梁官洙(ヤン・カンス)さんという方が、90年代の初め頃、私に「アジア経済論の本を一緒に作ろう」と言ってくれたことです。私は「今は忙しいので無理ですが、いつか一緒にやりましょう」と言ったことがありまして、このことがいつも頭の隅にありました。

次に数年前、私が茨城大学に在籍していた時ですが、当時、筑波大学の講師をされていた姚国利さんという京都大学で学位を取られた中国の方が、本を作ることに賛成してくれたことです。ところが、私がこの企画をなかなか進めないで、「本当にやる気があるのか」と言われ、尻に火がついたわけです。共同研究でアジア経済の本を作りたいという思いはあったのですが、なかなかできない。しかし、もうそんなことは言っておれないと思うようになりました。

しかも、私自身十数年来、非常に懇意にいただいている韓国の金泳鎬(キム・ヨンホ)先生という慶北大学の先生が「日韓で共通に使えるテキストあるいは研究書を作りましょう。」と言われたことがあって、それが実は97~98年頃のことですけれども、99年春には賛同して下さる人が増えて、日本人と他のアジアの人たちとの共同でテキストを創るための研究会を始めました。本日の研究会で4番目に報告される李鋼哲さん、また李さんの紹介でお会いしたフェルディナンド・マキトさんを知ることになって、お二人とフィーリングが合うというか共鳴する部分があり、本の作成に参加してもらうことになりました。4月には本が出る筈です。その本は18名が章と節を書いています。日本人が8名で一番多いと言えば多いですが、日本以外のアジアの国々から日本に来られている人が10名で、日本人が少数派になった本が出来ることになったわけです。

さて、本のコンセプトですが、「日本人のみがアジアを考えるというスタンスでなく、日本人を含むアジアの人たちが一緒に考えていくべきだというスタンスをとっている」ことです。

もう一つ、アジア論・アジア概念の問題があります。アジアという用語を私たちは本当に考えて使っているだろうか、ということに関してかなり疑問があるわけです。私はご都合主義というふうに思いますが、戦前の大東亜共栄圏、つまり日本の侵略に関わって最後に苦し紛れに出てきた言葉、そういう言葉に表される日本とアジアの関係という負の遺産があります。そのため、戦後の日本は、アジアとの関係を真正面から考えることを、学問的にも理念的にも避けてきたような気がします。ある人はそれを、「戦後のアカデミズムは、アジアに対して鎖国主義に陥った」と言っています。日本は鎖国から抜け出し近代化を追求しましたが、アジアへの侵略が失敗すると理念的にも鎖国主義に陥り、戦後はアメリカの傘の中に入ってアジアについて真正面から考えてこなかったと言えると思います。

その証拠のひとつは、アジア経済論の本がたくさん出ていますが、そのほとんどが国別に経済を論じることには終始していることだと思います。最初に総論がきますが、そこでも日本が他のアジアとどう関わるのか、関わってきたのかということに関してはほとんど書かれていません。ただ国別に、経済が停滞しているとか、成長しているとかということだけが論じられています。日本企業の直接投資活動なども書かれますが、各国別にばらばらに分析されていると思います。

では、アジアという言葉は何なのかといえ、単なる地理的な概念、地域を指す言葉に過ぎないわけです。ですから実体としてのアジア経済があるとは考えていないのです。国を集めてアジア経済論ができていただけであってアジアというのはバラバラなわけです。ところが、もう一方で、経済学の領域ではあたかも実体としてのアジアがあるかのような使われ方もされており、日常的に多義的に使われながら、アジアという言葉が氾濫しているわけです。

例えば、日本人は、アジアという言葉聞いて直感的に何となく納得できる。そういう点ではアジアは一つです。明治の芸術家の岡倉天心が言ったように「アジアは一つ」なのです。しかし、アジアを詳しく見ていくと、言語も文化もちろ経済の要素賦存状況も違います。したがって、アジアは個々にバラバラであって多様です。だから、ある人の論文を読んでいたとき、「多様であるという一点においてアジアは一つである」という言い方にさえ接しま

した。しかし、こうした使い方は非常に難解で、私には意味が分かりません。日本はそういう形でアジアを理解し、満足してきたわけです。

また、日本とアジアの関係も私自身は非常に気になります。日本では、他のアジア地域との関係で言う「アジアと日本」とする理解がかなり受け入れられています。しかし、正確には「アジアの中の日本」だと思いますが、アジアの中に日本を含めない場合が往々にあります。だから、アジアの中の日本という関係を築くために、共通のアジア観を作る必要が今生まれていると思います。もっとも、言うまでもないですが、それは日本人だけでなく、他のアジア、東アジアの人々も同様に、共通のアジア観、アジア社会観を創らねば実現しません。そういうアジアを創る時期に来ているのではないか。その一つのチャレンジとして今回の私たちの共同研究がありました。マキトさんから宣伝していいと言われたのでお話ししましたが、よく考えてみると、この数年間私が考えてきたことは、このようなことだったような気がしています。

次に、なぜそのように考えるようになったのかということをお話しします。

一つの契機はアジア通貨危機です。アジア通貨危機が発生した原因については、今では常識的になっていると思いますが、アジアの中に短期の資金が大量に流入してきたのに、タイ、韓国等のアジアの国々が政策的にうまく対応できなかったからだと説明されます。しかも国際通貨のドルと国内通貨との接続・交換の部分がうまくいかなかった。アメリカや日本は低金利ですが、アジアの国々は経済成長を過去30年以上にわたって続けてきた実績があり信用があった上に高金利だったので、大量にお金が入り、それが現地の通貨で運用され、利益を稼ぎだして、再びドルに替えて外へ持ち出されることになるのですが、そうした国の為替が維持されそうにない、危ないとなると、流入したお金が今度は大量に逃避していくことになる。その金をアジアの国々はうまく管理できなかったという説です。資本の流入に甘えて浪費し経済の実態を悪化させ、そのため資金が出て行くことになった。これが問題だという理解の仕方をするわけです。

こうした理解をもう少し具体的に言いますと、危

機が起こった最初の段階では、内的な要因を強調することになります。ファンダメンタルズ原因説とも言えると思いますが、こうした理解は、通貨危機が起こった1997年から98年の前半まで続きます。経済のファンダメンタルズ(基礎的指標)が悪いから危機が起こったのだとするのです。その典型的な見方は、クローニー資本主義論だと思います。

クローニー資本主義、仲間内の資本主義がはびこるアジアというのは、市場と関係のない、人的な閥閥であったり親族であったり、不透明な関係でお金が流れている。そのためアジアに投資をしてきた世界の投資家たちに情報が与えられないため、彼らが不安を感じて出て行ったのだと言う理解の仕方です。

ただ、この考え方は、現在ではそれほど強く主張されません。むしろ最近の言い方はレジメにも書いたように、政策の順序が誤っていたと言う考えです。資本の自由化、金融の自由化という政策は誤っていないのだが、自由化する順序が問題であったと言うのです。自由化それ自体は正しいが、国内の金融システム、金融制度が依然古い形なのに規制を取り払って何でもできるようにしてしまった。そこで危機が起こったのだという言い方をするわけです。

これは現在、IMFでも世界銀行でも同じで、ほとんど主流の考え方になっていると思います。

しかし、アジア通貨危機という言葉がありますが、アジアだけではなかったと言うことをどう理解するかという問題が出てきます。それは1998年夏以降、タイの通貨危機発生から1年後の夏にロシア危機が起こって、ご存知だと思いますが、ロングターム・キャピタル・マネージメント(LTCM)という有名なヘッジファンドが、ロシアでの運用の失敗によって破産状況に陥ったからです。しかも99年初めには、ラテンアメリカでも通貨危機が起こったわけです。そのため、危機はアジアの危機なのか、グローバルな危機なのか、ということが問題になりました。特に98年の夏以降、ヘッジファンドの投機に関心が集まり、投機的な短期資金の移動が危機を起こしたのだと、ヘッジファンドや短期資金の規制問題が国際会議で議題になります。

ところで、こうした視点からヘッジファンドの非難を最初から強力に行ったのは、マレーシアのマハティール首相です。彼は、膨大な短期資本を動かす投機家たちが、マレーシアが地球の何処にあるかも

知らずに、またそこに住んでいる人や働いている人のことなどお構いなく、通貨の変動を積極的に利用して投機を行い、利益を上げているのだと激しく非難します。それが、有名なジョージ・ソロスに対するマハティール首相の批判です。

やっとの思いで工業化を達成し、豊かな社会を築こうと思ったら、彼らの利益を得る材料に使われてしまっているという悔しさや不合理を批判したのだと思います。これが二つ目の考え方です。

以上の二つの考え方、一つはアジア内部に原因を求め、もう一つは外のグローバルな経済の構造変化に注目しています。そういう二つの理論がぶつかり合っているわけです。ぶつかり合いながら、そうした理解に対応して、大雑把に二つの政策が出てくることになります。

一つの処方箋は国内の経済構造を変えなければいけない。これがいわゆる構造調整、あるいは構造改革の流れになります。これは国際的な金融システムの改革と企業改革の二つが主要な課題となります。

そして、もう一つの理解からは、国際金融システム改革の主張です。一番過激なところでは、短期資金の移動を規制するという考え方が出てきます。しかし実際には、アメリカの反対などがあって、短期資金の移動の規制はできない。したがって、それをどういう形で解決するかと言うことになります。結局、僅かな自分のお金があれば、その短期のお金をもっぱら膨らませて運用し膨大な利益をあげるような企業、レバレッジといわれる、錬金術を用いて高収益を上げているそうした機関、つまりヘッジファンドですが、こうした機関を直接に規制することが難しいので、銀行などの金融機関がどのくらいこうした機関でお金を運用しているか、そういう情報を開示することによって危機を回避できるという主張になり始めているわけです。それが現在の段階になると思います。

そうしますと、国際金融レベルでの通貨危機回避策というのは、どうしても不十分だと言わざるを得ません。実際、98年5月のケルン・サミットでは、状況によって発展途上国が通貨の移動を規制してもかまわないという立場を認めるようになります。それからマレーシアが98年の9月1日に短期資金の移動を規制したわけですが、その時はIMFや米国、主流派の経済学者からは大変なブーイングが起りま

すが、規制は結局成功し、IMFなどの批判が事実として覆されるわけです。1年後の99年になるとマレーシアの政策がうまく行っていることもあり、ある程度そういう政策を認めざるを得なくなり、事後的に認めると言うことになるわけです。

今年の2001年1月には新しく専務理事になったケーラーが、資本の規制はある程度してもいい、どうしてもせざるを得ない時にはしてもいいと言う見解を表明します。したがって、国際的な金融制度の規制が出来ないにしても、その補完的な政策として、ほんの少しですが、各国が資本の移動についてある程度の主権を行使することが許されるような状況が出てきています。これが通貨危機後の現状と言えると思います。

では、アジア通貨危機とは一体何だったのか、とすることになります。言うことになりませんが、「グローバルな危機の一部としてアジア通貨危機を理解しなければならない」と言うのが私の理解です。

そして、なぜ危機が起こったのかとすることに関して言えば、実際、アジアは政策的に対応を間違えたと言うことは言えると思いますが、その責任は誰なのかとすることまで詰めていくと、アジアの国々の責任はそれほど大きくない。無原則な金融自由化を推し進めるアメリカやIMFにこそ最大の責任がある。究極的に言えばそういうことになります。

だからと言って、アジアの改革をしなくていいと言っているのではありませんが、しかし、アジアの国々が全面的に責任を負わされると言うことには納得がいかない。なぜかと言うと、アジアの自由化を推し進めてきたのは、アジアの国々よりも、アメリカやIMFだからです。

アジアの国々の自由化は、アメリカやIMFの指導、圧力の下で80年代の後半から、強力に推し進められてきました。それがグローバリゼーションと言う名で呼ばれるものの実態です。

それは、日本でもまったく同じでした。80年代中頃だと思いますが、日本の大蔵省も1年ぐらいの間に規制から金融の自由化政策、ビッグバンに大転換するのです。それは現在、慶応大学の教授になっておられる榊原英資氏が財務官の時になされましたが、アメリカの強力な圧力によってなされたことを指摘しています。日本政府は最初全然やる気がなかったのだけれども、結局、金融の自由化、ビッグバンを日本も採用していくわけです。

そういう大きな流れの中で、アジアの国々の改革もあると思います。それはアジアの国々が積極的に採用するというよりも、アメリカやIMFの言うことに忠実に従った結果だというふうに考えるべきなのです。

それからもう一つ、世界経済の構造が80年代の後半から大きく変わったのです。発展途上国はお金のない国のはずです。NIESもあるいはASEANも、そういう国は歴史的に考えればお金のない貧しい国だったのです。そこにお金、つまり短期の資本が、90年代に急激に入り出したのです。金融の自由化が行われて以降です。それまでは、資本移動の中心は長期の資金、つまり直接投資が中心だったのです。それが、短期の資本中心の国際金融取引に変わったのです。

世界の金融取引額は、1年間の世界貿易による取引額の大体60倍から100倍位あると言われていますが、実体経済と関係ない取引が世界の金融取引の中心となります。この取引の特徴はお金そのものが取引材料になっているということです。そういう大きな構造の変化があった。その変化の中でアジアが翻弄されたと考えることが必要ではないかと思えます。

そうであるにも拘わらず、また、そうであるが故に、その変化の中でIMFや世銀、もちろんアメリカも成長を達成し、魅力の増すアジアの国々に金融の開放を要求し、金融自由化を採用させてきたわけです。そのことは、普通言われぬ、問われぬわけです。

よく経済学では非対称的という使い方をしますが、責任の所在がいつも、お金を借りている人に置かれ、借りた人が悪いという議論になるわけですが、貸した人の責任は問われぬ。それは非常にアンフェアで、非対称であると私は思います。

そういうことで、アジア通貨危機に関して言えば、そのことが私の結論になりますが、しかし、アジアはアジア通貨危機を通じて、非常に大きな一つのステップを踏むことになったと言えると思います。何かと言うと、本気の地域協力の流れが生まれてきたということなのです。

日本の、他のアジア諸国との関係は、アジア通貨危機を通じてかなり変わりました。97年の7月にタイで通貨危機が起こると、約1カ月後に東京でタ

イ支援会議が開かれましたが、その中で160億ドルの緊急支援が合意されました。インドネシアも韓国も中国もこの支援には参加しています。しかし、この会議にアメリカは参加しませんでしたし、タイに対して1セントの支援もしなかったのです。しかし、97年8月の段階で、アジアの国々では国際的な支援が行われたわけです。アジアの国々はタイで起こった危機というものを何とかしなければいけない、タイで起こったのだから支援しなければいけないという、そういう考えがアジアのいろんな国々の中であつたと言えると思います。

そしてその後、この東京会議の中で一つのアイデアが出てきます。一般にはそうは言われていませんが、新聞報道を見てみますと、その段階でおぼろげながらアイデアが出てきていました。タイが日本に対して支援を要請する中から、AMF(アジア通貨基金)の構想が生まれたわけです。こうして日本は97年9月に、IMFとは別に、AMFをアジアの中で作るという動きをしたわけです。先ほど名前を出した榊原英資さんが「Mr.円」になって日本の顔になり、アジアの顔になったわけです。

これに対し、アメリカとIMFは強く反対しました。同じ年の9月に香港でIMFと世界銀行の一連の会議やセミナーが行われましたが、そこではアメリカとIMFによるAMF反対のロビーイングが強力に展開されたと言われています。そこでアメリカは、日本のアイデアに反対するという事で、中国やいろんな国に同調を呼びかけるわけですが、そのため中国と韓国は日本側の賛成に回らなかったと言われています。マレーシアは日本の考えに賛成でした。ASEANは比較的日本に近いけれども、中国や韓国は最終的に反対に回るというか、同意しなかった。同年の11月にマニラで行われた蔵相代理会議で、AMF構想は流産するわけです。

アメリカがなぜ反対したかと言えば、アジアに対する政治的な影響力を失う。それからもう一つはIMFも、自らの影響力が失われることでした。

IMFは融資するとき、コンディショナリティーと言われる条件を付けますが、これは、融資を条件に借入国の経済政策の主権を奪うことです。各国が経済を運営するというのはそれぞれの国家の持っている重要な権利です。それをIMFのコンディショナリティーという名前において、融資国に対しては制限しているのです。だから、韓国では、確かIMF植民

地主義というような言い方をしましたが、借入国は基本的に一番大事な権限が制限されることになります。国家の主権と言えばもちろん戦争、軍の保持があります。IMFは、それ以外の一番重要な権限を制限する力を持っているのです。

なぜそういう権限を持ったのかと言えば、個人にお金を貸して駄目だったら財産を没収しますが、国への貸付は、たとえ国が返せなかったとしても国土を接収してしまうわけにはいかない。だから、その代わりに国の運営権を握る。これが担保なのです。そういう基本的な考え方をしていいと思いますが、その国の経済を立て直すという理屈のもとに、融資する場合はコンディショナリティーというものを付けて貸し付けるわけです。だからAMFが独自の融資を行うことになれば、IMFは実質的にそうした権限を奪われることになります。

それからもう一つは彼らの政策を規定する、或いは正当化する基本的な考え方になりますが、自由主義、市場に経済を委ねることで最大の厚生を得られる、富が得られるとする新古典派経済学がIMFの基本的な考え方であって、AMFができると、危機が起きてもAMFからアジアの国々へ助けの手がさしのべられて、IMFの指導が効かなくなる、他の言い方をするとモラルハザードが起こって、問題のある経済が正されなくなるという考えです。彼らの言い方にすると、基本的に市場がゆがめられてしまって、問題が解決できないという理由で反対したわけです。

基本的にはアメリカの、あるいはIMFのアジアにおける影響力が、AMFができることによって日本に奪われる、日本がアジアにおける政治的イニシアチブを持つことになる、こうした点に反対したわけです。こうしたアメリカとIMFの反対がAMF構想を潰したわけです。

しかし、日本はAMFが潰されても、アジアの国の中に日本からの支援を求めるといふ声があることが分かっているわけです。したがって、時間の関係もあり簡単にいうと、日本は98年の10月に新宮沢構想という資金援助構想を立てて、短期・長期合わせて300億ドルのお金を支援することを表明したわけです。これに対してはASEANも他の東アジアの国も賛成に回りました。

いろいろいうと又本論から外れて行くといけないのでこの辺にしておきますが、宮沢構想、これには

アメリカも反対できなかったわけです。なぜかという、アメリカはタイで起こった通貨危機がこんな大きな危機になるとは思っていなかった。しかしそうってしまった。しかも98年になると危機は世界に広がった。そういう客観的な条件の中で反対することはできない。したがって、例えば世銀の副総裁であったスティグリッツなどは、日本が宮沢構想を発表するとすぐに日本の政策に対して賛意を表明する。そして日本は宮沢構想を実現したわけです。

それは危機に陥った国々には大変ありがたがられたわけです。もっともこれに気を良くした日本は、99年5月に新宮沢構想の第2ステージとして、民間資金を活用するという、もう一つの構想を打ち上げたのですが、これは余り成功しませんでした。理由は何かという、アジアにおける他の国々のプライドを傷つける制度であったと言われていました。例えば、お金を国際市場から借りようとする時に日本がそれを支援する、利子などは日本が保証するとかの構想でしたが、99年段階ではアジアはかなり経済的に通貨危機から立ち直る過程にあったということで、かえってこうした提案は各国のプライドを傷つけたのだと思います。

そういう状況の中で、99年にはASEAN+3(スリー)、ASEANと日中韓の首脳会議が開かれて、日中韓で経済協力をしようという動きが出てきます。安保の問題はアメリカが入っており、非常に厄介な問題で踏み込めなかったのですが、2000年に開かれたASEANの蔵相会議で日中韓を加えようというアイデアが出た。2001年5月にはチェンマイで日中韓が入った共通スワップの協定が合意され、それぞれの国に緊急事態が起きた時には、共同で対処しようという動きになるわけです。

そして昨年の暮れには東アジア貿易圏の構想が出てきて、中国もASEANに対して、お互いにそれぞれの国が国益を守ると言いますが、ナショナル・インタレストの問題がありますから複雑だと思いますが、ASEANに共同の貿易の問題を持ちかけましたが、それを受けて今度はシンガポール側がASEAN+3、つまり東アジア貿易圏の構想が逆提案されたわけです。

また、日本は98年～99年ですか、日本とシンガポール、日本と韓国の2国間による自由貿易圏の形成が俎上に載ってきました。それぞれの国がお互いにアジアの中で自由貿易協定を結ぼうという動き

になるわけです。そういう中で日本は円の国際化を進めたいわけですが、基本的には中国がつい最近の会議でも「円の国際化は反対である」という立場をとります。なぜかといえば、「日本の国益を追求するものに過ぎない。」という、不信感があるからです。

この報告はあと数分で終えようと思います。レジメを細かく書いておいたのは二つの理由があります。一つは、私は人前で話すのはあまりうまくありません。又よく忘れるのでレジメを見れば分かるということ、報告が時間切れで終わってもレジメを見て頂ければ考え方が分かるという、そういう二つの意味で書いておきましたが、円の国際化に対して、他の東アジアの国々、人々の間には反対があります。そうなりますと一体、私たちは今、どの局面にいるかということです。

基本的にグローバリズムの中のリージョナリズムというものはどういうものかと言うと、グローバル化が展開して、特に金融の自由化が起こってきて、その中で従来のように一国一国がそれぞれグローバル化の中で対抗していくと言うか、自国、国民を守っていくことができないという状況が生まれてきている。グローバル化の流れは止めることは極めて難しい。恐らくこの大きな流れ、IT革命や人の移動がそうですが、これを止めることはできない。しかし、それぞれの国が多様な文化や伝統、あるいは人間関係、考え方、そういうものをお互いに認めつつ、徐々に世界と結びついていく、そういう関係を作らなければなりません。

IMFやアメリカが推し進める新古典派の考え方は極端に言うとも時間をすべて抜いて、市場万能とするとともに、正しいものは正しいのだとしていますが、これには特に時間の概念がない。しかし、社会というのは、正しいということが分かっても変わらないということがあるわけです。例えば、今では男女同権であるのは当たり前ですが、大学を例にとると、大学の教員に女性は極めて少ない。なぜかという、すぐには変わらない面もあります。悪いと分かっている、ある程度の猶予が必要なのです。

グローバル化の大きな流れは不可避的な面があると思いますが、やはりある時間をおいて、お互いにいいものを残しつつグローバル化というものを進めていくべきという意味で、アジアの地域がまとまっ

ていく必要がある。アメリカやIMFの推し進めるグローバルイズムが不可避な面をもっているにしても、それぞれの社会がうまくそれに対応していくにはある程度の時間が必要であり、そのためにも地域でまとまる必要があるわけです。

そして、そうして生まれるグローバル化の社会はそれぞれがアメリカと同じ社会になるかどうか分からない。むしろそれぞれ特徴も持った社会になると思います。そのために、信頼関係を持った地域的な協力関係が必要だと言うことになると思います。

もっとも、それが分かっているにもかかわらず地域的にまとまるのかと言うと、それは簡単ではない。日本の戦前の経験からすれば、日本がどんなにきれいなことを言っても、例えば大東亜共栄圏という言葉そのものの中に悪いところはなにもないと思いますが、大東亜共栄圏と日本人が言えば、中国の人は、それは

あなたの共栄圏であって共栄の構想ではないと言うでしょう。日本の繁栄の枠組みだという具合に言われる。なぜそうなるかという、日本が歴史的にそのように行動し、信頼関係が成立していないからです。だから、信頼関係を作っていくしかない。その信頼関係の枠組みを、日本の経済学もそうですし、政治学もいろんな学問が真剣に考えていかなければならない。

したがって、日本は口で言うことと行動を、本音と建て前を一致させる責務があると思います。それが今私たちに課せられている責務だと思います。

ちょっと端折ったところが多いかも知れませんが以上で報告を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

【参考資料：レジュメ】

2001年2月9日 6:00 pm 於 東京フォーラム ガラス棟 G402 会議室
SGRA 第2回研究会「グローバル化のなかの新しい東アジア：経済協力をどう考えるべきか」

グローバル化とリージョナリズム

東アジアの地域協力はなぜ必要か

名古屋大学経済学部附属国際経済動態研究センター

平川 均

はじめに：『新東アジア経済論』刊行企画：従来のアジア経済論の特徴

i 韓国や中国の研究者との対話 共に使える書物の必要性

ii 1997年からのアジア通貨・経済危機 域内協力への関心の高まり **共同研究へ**

2001年4月刊行に向けて 特徴 アジア人の共同執筆(日本人8名、その他のアジア諸国出身者11名、韓国5名、中国3名、フィリピン1名、インドネシア1名) 理論と現実の総合(実務家との共同研究) 国境を越えた経済と域内活力の確認

iii 日本のアジア論の再検討

ご都合主義のアジア・ブーム：日本にとっての「アジア主義」論 アジアの他地域のアジア主義、アジア論への関心は薄いのか、考慮の外。

従来のアジア論：戦後日本のアジアへの観念的連帯と現実のアジア論の不在

従来のテキスト：地理的概念としての東アジア経済論 「アジア」という概念のご都合主義的な多用 新しいアジア主義・アジア概念の創造の必要性

[1] アジア通貨・経済危機と東アジア

i 通貨危機の理解：実質的にドルにベッグした為替政策 短期資本の大量流入 バブル化、株式投資や不動産投資、過剰投資 経済の脆弱化と国際競争力の喪失 短期資本の流出 通貨の mismatch、maturity mismatch 1997年における東アジアへの contagion (しかし、98年夏のロシア危機、99年初めのラテンアメリカへ)

ii アジア危機の理解の変遷と対策の趨勢：

当初(～98年夏)の危機論 **ファンダメンタルズ原因説** 投入型成長限界説(P.クルーグマンMIT教授)、アジア型資本主義原因説・クローニー資本主義論、政策ミス説・政策順序ミス説 98年後半からの危機論 政策順序ミス説への収斂現象と構造改革論へ(アジア開発銀行の『99年版アジア開発展望』)：

98年以降のアジア危機の新解釈 **パニック説と投機説** ヘッジファンド投機説・短期資本移動説 初期の理解における**内的要因説**とその後の**外的要因説**との対立的理解

2つの説からの危機の回避策 内的要因説 構造調整(金融システム改革と企業統治改革) 外的要因説 国際金融制度改革(98年10月以降、ヘッジファンドの直接・間接的規制論の出現と、透明性の拡大と説明責任) 直接的規制はアメリカの反対によって単なる透明性の拡大と説明責任の強化へ(99年ケルンサミット)

iii マレーシアの資本移動規制(98年9月) IMF 他による反対 スティグリッツの「緊急避難措置としての賛成」表明。

99年6月 ケルン・サミット「資本流出規制は、それほど効果的な政策手段であったわけではなく、...しかし、一定の例外的な状況では必要となりうる」(G7 parag.30e)

99年 IMF もマレーシアの資本規制を効果があったと評価せざるを得なくなる。

2001年1月 ASEM(アジア欧州会議)でケラーIMF専務理事:「状況によっては固定相場制も適切だ」と発言(日経01.1.14)。

iv アジア通貨・経済危機をどう理解するか

危機をアジアの内的要因としてその責任をアジアに負わせられるのか? IMF、米国、日本の研究者も多くは、アジアの責任を指摘。典型:クローニー資本主義論。

しかし、資本の自由化は誰が推進したのか。

1980年代後半からの米国、IMF・世銀により推進された。先進国市場における過剰な資本の流動性がアジアに投資先を求めていた。即ち、単純なアジア責任論は、国際資本市場の大きな変化を無視した理解である。アジアの内的要因に問題が無い訳ではないが、責任はより大きく米国、IMF・世界銀行などの先進国側にあるだろう。

[2] 東アジアにおける危機回避のための地域協力

i 1997年8月のタイ支援東京会議: 総額160億ドルの金融支援(日本とIMF40億ドル、世銀15億ドル、アジア開発銀行12億ドル、オーストラリア・香港・シンガポール・マレーシア各10億ドル、インドネシア・韓国・中国合わせて13億ドル) アジア各国が共通の利害と意識し始めていたことの反映。

アメリカは会議への参加を拒み、支援せず。域内国日本への期待。

ii 日本提案のAMF構想から新宮沢構想: 97年8月タイ支援東京会議でAMFを提案 同年9月 香港でのASEAN・日本蔵相会議、IMF・世銀年次総会、G7会合などで1000億ドルの基金の提案 アメリカとIMFの反対 同年11月 マニラ会議で断念。

98年10月 新宮沢構想(総額300億ドルの「アジア通貨危機を克服するための新構想」)

米国は黙認、J.サックスやスティグリッツなどの賛成 マレーシア、タイなどアジア諸国は歓迎。日本への期待の上昇。

99年5月 新宮沢構想の第2ステージ(民間資金の活用構想)

2000年2月現在に表明した額 中長期支援 135億ドル(インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイへ、内ODA53億ドル、IMFとの協調融資など 82億ドル) 短期支援 75億ドル(韓国とマレーシア) 合計210億ドル その他保証など 22.6億ドル(マレーシア、フィリピン、タイ)

iii 域内金融協力体制の模索

99年11月 史上初のASEAN+3(日本・中国・韓国)首脳会議の開催: 共同声明(IT、電子商取引、中小企業強化などで協調) 2000年3月 ASEAN蔵相会議 日中韓を加えた新通貨基金設立を視野に、東アジアに金融支援システム構築へ。

2000年5月 チェンマイ・イニシアチブ 通貨スワップ協定の合意(AMF)

2000年11月 ASEAN+3蔵相会議(シンガポール) 東アジア貿易圏構想(作業部会の設置)

iv 日本の自由貿易圏への視点の転換

『2000年版 通商白書』: 自由貿易協定を積極的に評価。

v 共通通貨圏と「円の国際化」問題

日本は、80年代から「円の国際化」を考慮するようになるが、97年7月 アジア通貨危機+99年1月のユーロ誕生 ドルとユーロの狭間で円の衰退を危惧 円の国際化

困難 円の使い勝手が悪い? 本質的な理由: 日本が黒字基調でアジアと日本の最大の輸出先が米国であること ドルで支払うのが合理的 歴史的背景(例 2000年11月 シンガポールでのASEAN+3 通貨スワップ協定で円の国際化に中国の強硬な反対(朝日 2000.11.25))

[3] グローバル化とリージョナリズム

グローバル化は、80年代後半からの米国金融界の要請+社会主義崩壊による市場万能論と新古典派経済学の隆盛 = 金融のグローバル化

その不安定性への対応としてのリージョナリズムの同時進行 リージョナリズムとグローバル化は

どちらか一方を選ばねばならないと言うものではない。IT が発達し、生産の国際化が進んでいる現在、反グローバリズムは非現実的。無秩序なグローバル化の制御に向けたひとつの対応策としてのリージョナリズム

= アジアにおいてそれは、通貨・経済危機後に認識され、危機回避への予防措置として急速に展開されている。

多くの課題：東アジア相互での信頼関係の構築 日本は過去の清算と新しいアジア観の構築が必要
他のアジア各国でも新しいアジア観の構築 共同作業の必要性
リージョナリズムの目標

アジアを共生の地とする思想、 互いの文化や伝統の尊重、 時間の観念を加えた構造転換

グローバリズム vs リージョナリズム

～ ASEAN中堅公務員研修の経験から～

アジア21世紀奨学財団常務理事

角田英一

角田でございます。ただ今、嶋津さんからご紹介いただいたとおり、私の本来の仕事は今西さんと同様、留学生の方々のお世話をすることですが、最近になって、日本のODAのお手伝いを始めました。今日は、その経験を基にお話をさせていただきます。

ただ、ODAと言いましても、私が現在お手伝いしているのは、橋を造ったりトンネルを掘ったりというODAではなく、ASEANの国や地方の公務員の方々の日本での研修プログラムを作成し、研修を実施することです。特にASEANの中小企業政策の担当者、あるいは農業政策の担当者の政策立案能力を向上させることを目的としたプロジェクトです。「中小企業」と「農業」と言いましたが、はっきり言って、日本の農業政策は完全な失敗例、政治に利用され翻弄された悪政ですから、これを教えようというのは無理があります。私も最近うんざりしておりますので、今日の話は中小企業政策の研修を中心に展開させていただきたいと思います。

ところで、実は先ほどの平川先生のお話と私の考え方の底流は全く一致しておりますので、レジメの中に書いてある理論的な部分ではできるだけ端折らせていただき、私の話は、現場からの報告という形にさせていただきたいと思います。

日本型経済発展モデルの研究熱の高まり

最近、ASEANのエコノミスト、あるいは政策担当者は、日本の経済成長期の発展モデルに非常に注目しています。90年代初めまでの成長期、日本がrising sunとか、Japan as no. oneとか言われた頃に

は、アジア諸国では猫も杓子も日本の経済成長モデルを勉強しようとしていました。我々の周りにいた留学生もほとんどそうでした。

だが、バブルが崩壊して、日本が全く自信を無くして以降、「もう日本は研究するに値しない」と言って離れていって、一斉にアメリカに目を向けてきたのです。ただ、平川先生からお話のあったアジアの経済危機以降、アジアの人達ももう一度自分たちの発展形態、あるいは発展論を考え直さなければならぬという意向が最近非常に強くなってきています。その中で日本の発展モデルというものをもう一度研究したいという政策担当者やエコノミストが非常に多くなり、情熱的に研究を始めています。

IMF構造改革の押し付けとアメリカ流傲慢さへの反発

この背景は何かというと、一つは経済危機の後、IMFの荒療治が東南アジア・ASEANの国々に入り、IMF主導の強引な構造改革の押し付けで国民はかなりの痛手を負ってきました。

ですから、彼らから言わせれば、平川先生のお話でもありましたように「あなたたち、勝手に自由化する自由化しろと言って、自由化した途端にどんどん入ってきて、危なくなってきたらさっと我々の足をすくって逃げちゃったじゃないか」「そして、危機が終わった後に来て『お前らの経済構造が悪かったのだ』こうした、すべてアジアが悪いというような言い方は納得できない」。とは言っても「弱いのは確かだ。では、どうするかということで、一つのオルターナティブで日本の経済発展を勉強しよう」ということだと思えます。

やはりIMFの介入によって、一時的にアジアが更に疲弊し、そのやり方は大変に傲慢だったと思います。

一つの象徴として、インドネシアがIMFの提案を承認した時、スハルト大統領が誓約書にサインをしている横で、当時のカムドシュ専務理事が、腕を組んで見下ろしている写真がありました。私は、ちょうどその頃東南アジアを回っていましたが、東南アジアの全紙にその写真が出て、IMF（アメリカ流）の傲慢さのシンボルとして使われてきました。

日本人から見れば、昔、日本が第2次世界大戦に負けて、天皇がマッカーサーに初めて面会に行った時、天皇陛下が燕尾服を着て直立不動でいるのに、マッカーサー司令官が横で開襟シャツで腕を組んでいる写真が報道されたことがあります。

あれは多くの日本人の反発を受けたのですが、スハルト大統領の件は同じレベルでの反発です。

そういうような感情的な背景もあり、非常にIMF、あるいはアメリカ流のやり方に対して反発が起きてきたのです。

新たに生まれてきた日本への信頼と親近感 東南アジアに高まる一体感への期待

一方、日本が経済危機のあと何をやったかと言うと、先ほど平川先生から歴史的説明がありましたが、総額で800億ドル、9兆円にのぼる宮沢構想を発表し、またAMF構想を発表して、とにかく全面的にアジア諸国を支援しようじゃないかという態度表明をしました。

これは現実的にできたもの、できないもの、いろいろありますが、その態度そのものが非常にアジア各国の政策担当者・官僚たちに多くの共感を呼んでいました。

日本の今までのアジアとのちょっと歪んだ関係に、これで随分、信頼感、あるいは親近感というものが出てきたと思われまます。

今まさに、アジアと日本を取り巻く、ある意味でのグローバル化に対するアジアの目に見えない一体感、リージョナリズムの原点になってきているのではないかという気がいたします。

なぜ日本がアジア各国の中小企業振興の支援をするのか その理論的・歴史的背景

日本もそういったODA、宮沢構想など諸々の、ASEAN諸国の経済危機以降の産業構造の変革に向けて、さまざまな支援策を強く打ち出してきました。

私などがかかわっているASEAN諸国の中小企業振興支援もその最重要な政策です。

最近でも早稲田の浦田先生などがインドネシアの中小企業支援策・構造改革策をまとめられ、日本からの本格的な支援策の実施に向かっています。

それ以外にもタイ、フィリピン、ベトナム、中国、どこでも中小企業振興が大きな政策テーマとして扱われ、それに対する日本の支援がクローズアップされているということです。

では、日本がなぜ中小企業を支援していくのかという背景には、一つは日本の経済発展の中で、これは私が勝手に名付けた言い方ですが「中小企業苗床論」みたいなものがあるのではないかと。中小企業を苗床として、それをしっかり形成することによって大きな産業にそれが徐々に発展して行くというような、日本の発展の中で行われた一つのプロセスへの信頼というようなものがあると思います。

そういうものをベースにして、アジア各国で中小企業振興策が日本の経験をモデルとして検討、実施しています。（これはASEANだけでなく中国も含めてですが。）

まずサポーター・インダストリーの振興です。ASEAN諸国の自動車産業では、ASEANでの現地生産が大変盛んになっているが、国内での部品調達率は10%か15%。マレーシアやタイになりますとちょっと高くなって20%近いという話でした。大企業、トヨタなどが向こうに進出して工場を作るのはいいが、結局、部品は全部海外から輸入して、そこで安い労働力を使って組み立てて国内で売るというパターンになってしまっていて、決して地元中小企業の基盤を作るのに役立っていないのです。では、その部品が供給できるようなサポーター・インダストリーを振興しなければなりません。これは産業基盤を作るという経済的な側面です。

もう一つは中小企業の重要な機能として社会的な側面があるわけです。

フィリピンやインドネシアの状況を見ますと、非

常に大きな問題は農村における土地なし農民が、都市へ出て行って都市が膨大化し疲弊し、これが社会的な大きな不安の要因になっています。

そこで各地方の地場産業を振興しながら、そこで雇用を創出し、社会的安定を計っていこうという社会的セーフティーネットワークの一環としての中小企業を重視した政策です。

このように中小企業政策、あるいは地場産業の振興には、経済的な側面と社会的な側面がある。

こういう二つの側面を考えて日本のODA政策、アジアに対する一つのODAの中心として、中小企業振興支援がクローズアップされ、これからどんどん実施されてゆく傾向になっています。

IMF型モデル・正当性の根拠は何か

私も、こういう渦中でいろいろお手伝いをしていますが、ちょっと話を戻して、さっき言いましたIMF型のモデルと、今言ってきた日本型のモデルというものはどういうものかについてちょっと説明します。

IMF型のモデルは、正に市場主義、完全競争志向型の社会あるいは市場を目指すという、いわゆる新古典派の理論に裏付けられた一つの考え方を持っています。結局、経済は市場原理、マーケットメカニズムに委ねておいた方がよい。余計な、不必要な政策介入は経済や市場を逆に歪めていく。

これは正にアメリカがいろいろ採ってきたアメリカ国内の政策も同じようなパターンになっていますし、それをアジアの国々にも提案して制度改革、あるいは構造改革を強引に押し付けているのが、いわゆるIMF型と単純に言えば言えるかと思えます。

ここで注意しなければならないのは、何故アメリカが強引に押し付けてくるのかということです。実はこの裏には、例えば公平とか自由とか人権とか民主主義という、ある意味では普遍的な価値観、イデオロギーに裏打ちされているわけです。特にサマーズ(クリントン時代の財務長官)の論文などを見ますと、Social Justice、Fair、Free、あるいはHuman Rights、Democracyなどという言葉が本当に頻繁に出てきます。

「だからこそ」というのが、この市場原理のベースにある哲学の正当性を我々は決して忘れてはいけないと思えます。

日本型モデルとIMF型モデル

では日本のやり方はどういうものだったかということと言いますと、少なくとも、つい数年前までは政・官・民は一体になって、正に護送船団方式で一つの目標に向かって船を漕いできました。

特に後発性を克服するためには、政・官・民が一体になって戦略的な政策に則った指導を行いながら、一体になって進んで行くのだという考え方が、日本の高度経済成長の原動力になってきたというのは間違いありません。

日本の中小企業の政策にしても、マーケットメカニズムに委ねていたわけではなく、手厚い保護育成策が取られてきました。

特に重点産業に資金や技術、情報、人材を、国あるいは地方公共団体がいろんな形で支援しながら中小企業を育成し、その中から大企業を育ててきた、というのが日本の産業政策の基本でした。

ちょっと端折りますが、アメリカ型あるいはIMF型の政策は、政策と言うよりは考え方ですね、公正な競争で努力した人間、そしてチャンスに恵まれた人間が勝ち進んでいくのは当たり前だという。これはまったくフェアなあり方ですね。ただし一方で、昔の日本、あるいは今の東南アジアにおける中小企業のような、資本もない、技術もない、情報もない、人材もない所が、そうした完全競争の中に本当に参入できるのかというのは非常に大きな問題です。

いろいろな比喩が考えられますが、まだ駆け出しのライト級のボクサーがヘビー級のボクサーと戦えるわけがない。ある意味で赤ん坊は成人になるまで必要な保護と教育を与え、一人前になって初めて戦えるのだと。

そこまで国家なりが政策的に支援して行かなければ決して強くならないのだというのがアメリカ型に対する日本型の考え方だと言えるのではないかと思います。

ですから、私は、東南アジアの現状を見ますと、やはり国家の政策的な介入、あるいはその国の社会文化状況、発展段階、平川先生が先ほど話された時間軸も含めた、発展段階に沿った政策の介入というものがどうしても必要だと思いますし、これはある意味で異論のないところだと思います。

なぜ IMF 流の市場経済至上主義が説得力を持つのか 汚職、腐敗がアジアの経済を歪める

とは言うものの、それで事が収まるかというところを決してそうは収まらないというのがこれからの話です。よくIMFとか世界銀行の人と話をしていまして、彼らはSupposing (...想像してくれたまえ) という言い出しで話を始めることが多くあります。

そうしたフレーズの後について来るのが以下のような意見です。「ちょっと考えてくれたまえ。ではそういったいろんな政策介入や支援策は果たして本当に効果的に運用できるのだろうか。

アジアの社会では、KKN (KKNとはインドネシア語でコラプション(K)、コリューション(K)、ネポティズム(N)の略) がはびこっている。政策介入や規制のあるところには、それを利用しようとか、かいくぐろうとする人間は常にいる。それがずるい政治家あるいは地方ボスと結託して、旨いことやってきたのが今までのアジアではないか。

そんなアジアで規制や制度を作ること事態がそういう悪の温床をますます作り増幅させ、経済・市場を歪めて行くのだ。ここでは、そのようなことはやらない方がいい、逆にフェアな競争をやらせる市場を作ることに力を入れるべきだ。」という議論が展開されるわけです。

具体的な例を挙げますと、中小企業政策で信用保証制度というのがあります。日本でも、例えば信用力のない中小企業に銀行はなかなかお金を貸さないわけですね。そうすると地方公共団体なり政府なりがお金をプールして、「企業が倒産した時、そこからお金を出して銀行に迷惑をかけませんよ。」という制度が信用保証制度です。(日本でもこの制度は広範に利用されています。今は不況対策の柱の一つになっています。)

そういう制度を導入すべきかというディスカッションをすると必ず出るのは、「けれど、それをやっても結局信用保証の制度を受けられるのは政治家や地方ボスにコネがある、あるいは賄賂を使える人間だけだ。銀行は無理に貸すから焦げ付きが多くシステム自体が機能しない。だからフリーマーケットが良い。」という意見です。

しかし、日本側の言い方とすれば、「現実に銀行が怖がって貸さないから、あのインドネシアでもフィリピンでも、銀行にお金がだぶついている。本当

に信頼できる信用度をチェックできる公的機関をきちっと作って、それを明確に運用させるべきだ。そうしなければ中小企業は絶対にキャッチアップしていけないのではないか。結局は単なる市場メカニズムに流していけば、ますますそれは逆にずるい奴だけが勝つ世界になってしまう。」というのが日本側の議論です。

冷静に聞いていると、両方とも簡単に言えば、「悪い奴だけが勝つ世界になってしまっただけだ。」という議論です。

これもはっきり言って、汚職・腐敗というものが根絶されない限り、いつまでも堂々巡りをする議論になってしまうわけです。

私が一つがっかりした話があります。去年の12月、この信用保証制度をめぐっての国際会議がありました。ワールドバンクの私の古い友人(IMFとワールドバンクとは若干ニュアンスが違いますが、彼は特にフランス人でアンチアメリカです。)が、この信用保証制度をやるべきだ。それは日本の言うとおりだと、彼もディスカッションでは日本側に立ってワーワーやっていました。

翌日仕事が終わってから「おい、飯、食おうや」ということで食事をした際、「昨日のは負けたな、完全に」って言うわけです。「なんで。あなた日本側に立ってよく闘ってたじゃないか」と言うと、「この新聞みろよ」と言って英字紙を出したのです。そうしたら出ているのはKSD。もう一つもっと大事なのは、東京都議会議員が裏でブローカーと組んで、信用保証制度に口利きをして賄賂を受け逮捕されるという記事です。「日本がこれをやっていたのでは、我々がいくら議論してもどうしようもないよ。『負けだね。』」という原点はそこにあったわけです。

今回の経済危機には内的要因論、外的要因論、いろいろありますが、外的要因論はひとまず置いてでも、ここでは内的要因論というのを、真剣に考え直さなければなりません。

やっぱりアジアにはびこっている汚職・腐敗。この構造をどのように直していくか。結局これらがなくならない限り、いろんな制度、あるいは枠組みを作ったとしても、それは決して国民のためにならない。結局それがある限り、一般の国民(ある意味では悪の恩恵に浴せない、ある意味では阻害された国民)の中には無力感、そして国家あるいは政

府に対する不信感というものしか生まれて来ません。それでは政府がどのような政策を打ち出しても効果は上がりません。

これが今のアジアの現状だと思います。(また、次元はちょっと違うかも知れませんが、日本の現状です。)

このことはアジア人としてこれからのアジアを考える上で、やはり真剣に考えなければいけない。前にも申しましたが、アメリカが強引だと言っても、やはり彼らの中には公正だとか、自由とか、あるいは民主主義だとかというものに絶対的な確信がある。我々はそれに対して一体何が言えるのかということとは非常に重要なポイントだと思います。

時間もなくなってきたので、いろんなエピソードは後の質疑応答の中でお話したいと思いますが、この汚職に関しては中国では朱溶基首相が、あるいはフィリピンでもインドネシアでも、韓国でも日本でもこれらに対して非常に力を入れてきていますが、残念ながら、フィリピンでもインドネシアでも力をいれてやっていた、それをやると言っていた当人が汚職で捕まる、弾劾されてしまうという状況がアジアにあるということです。

グローバリズムを考える

最後になりますが、このKKNをどうするかということは置いておいても、ある国の発展のモデル、あるいはこれからどうして行こうかと考える時に、グローバリズムかナショナリズムかという形での議論は不毛でしょう。今日の世界で、どのようなモデルも「社会・経済のグローバル化」を前提にしなければ成立しません。

ここで論じてきた「グローバリズム」の底にあるのは、アメリカが提示してくる「一つのモデル - アメリカンスタンダード」であり、そしてそれに対する「日本型のモデルも一つのオルターナティブ」だろうと思います。

そのどちらを取るか、あるいはそれをどうやってミックスして自分たちのモデルを作っていくかというのは、あくまでもその国民に委ねられた当然の権利、あるいは責務だと思うわけです。

そしてその国の社会状況・文化状況、あるいはその発展段階、平川先生が時間軸ということをおっしゃいましたが、それに沿ったモデルを自分たちの手

で作って行く。そして、モデルを作る自由、国家の将来をデザインする自由に対する保証は周りの国がすべきだと私は思います。

最後に グローバリズム = アメリカンスタンダードの源としてのアメリカの発信力

最後に、ここに留学生の方々、あるいは留学生関係の方々が多いので一言だけ申し上げますが、今まで話してきた「アメリカンスタンダードがグローバルスタンダードになってしまう」現実と、なぜアメリカがこういう力を持っているかということをおまじと試みて頂きたい。

一つは、アメリカが政治・軍事面でグローバルな一極支配を行っているという事は現実にあると思います。また、国際経済が、あるいは金融が統合化されてきているということも一つの側面です。そして今申しました公正とか民主主義とか誰もが認めざるを得ない普遍的なイデオロギーとして普及しているという事実です。

こうしたアメリカの発信力の強さの源泉として、文化交流や留学生受入れの戦略と歴史のベースがあるからこそ、グローバリズム = アメリカン・スタンダードと言われるような現象が起こってきた、或いは起こすことが出来たのだと思うわけです。

やはり我々留学生問題に関わっている人間としては、このことを頭に入れておかなければいけないと思います。

戦略といってもアメリカを責めるべきではありません。やはりアメリカはよくやって来たと言うべきでしょう。

例えばインドネシア大学の経済学部。ここはフォード財団が全額を拠出して経済学部を作りました。そして教授も送り込みました。そして優秀な学生をパークレーやシカゴ、ボストンに招いて勉強させる。そしてそこで習うのは正にアメリカ的ないわゆる新古典派経済学でしょう。そしてPh.D.をとって帰国して教授や政府の官僚になり、教える経済学や立案する政策はアメリカをモデルとしたものであることは当然であり、相談事はアメリカの経済学者や政府の関係者とするようになります。(同じ言葉 - Langue と Language - を共有することも重要な要素です。)

アジアでこういう大学はたくさんあります。また、

今では世界の留学生の7割がアメリカを志望しています。また、タイ、インドネシア、フィリピン、韓国、台湾などアジアの官僚、政治家、実業家のトップクラスはほとんどアメリカ留学組です。

ですからアメリカは単に一方的に発信するだけではなく、同じ思考形態を持ちメッセージを受信し、それに応える能力を持つ人間、友人たちが世界中にいること、これがやはりアメリカのグローバリズムの強さの源泉であろうと思うのです。

ただし、一つ言えるのは、では、そうしたグローバリズムは本当のグローバリズムかということ、そうではないと思います。今のアメリカを頂点としたピラミッド型のグローバリズムは、私流の言い方をすれば、古い中国的な華夷秩序形成型のグローバリズムです。

本当のグローバリズムというのはもっとその先にある知的ネットワーク型、すべてが発信者であり受信者であるという型が本来のグローバリズムだろうと思います。

では、我々はその中で何をすべきであろうか。特に留学生、あるいは留学生問題に絡んでいる我々としてはこのことを真剣に考えなければならないというのが、今私の考えていることです。

ちょっと私も話が長くなり申し訳ございません。端折ったつもりでしたが予定より5分オーバーしてしまいました。どうもご清聴ありがとうございました。

グローバル化のなかの日本経済協力理念

関口グローバル研究会研究員
フェルディナンド・C・マキト

私の発表では、まず、皆さんの身近にある新聞を参考にして、日本のODA（開発援助）に関する最近の議論はどうなっているか、をお伝えしたいと思います。その次に、新聞記事、最近の統計や事例などを利用して、日本のODAについての提言を試みたいと思います。

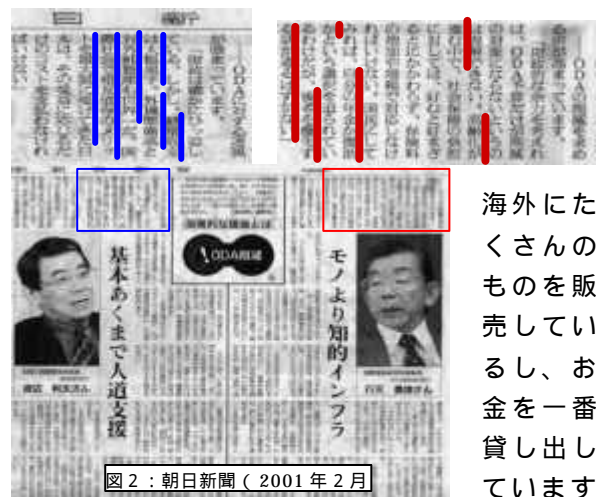


まず、日本のODAは最近どのように報道されているでしょうか。経済界に有力である日経新聞のこの3ヶ月間の見出しを調べてみると、図1のようなものがあります。その共通点としては、赤で示しているように、「削減」、「削減」、「聖域ではない」、「減額」、「削減」、「消極派」という言葉が見つかります。ご覧のように、日本のODAを減らすという雰囲気はどうも高まっているようで、「数」にこだわる議論が多いようです。

この中の最新の記事（2001年1月20日）を少し読んでみますと、どのぐらい、この削減の動きが進んでいるかが分かります。「なるべく少なくすべきだ」との意見が全体の22.3%、「やめるべき

だ」は4.8%となり、それぞれ1977年の調査開始以来、最高を記録した、と書いてあります。主な理由としては「国の厳しい経済事情」と「ODAの使い道の疑問」と説明されています。

これだけでは議論が不十分なので、今度は朝日新聞からもう一つ面白い記事をご紹介します（下図2をご参照）。拓殖大学国際開発学部長の渡辺さんと、国際通貨研究所理事長の行天さんのODA削減についての意見が掲載されています。渡辺さんは明らかに削減反対であり、行天さんは削減賛成です。渡辺さんは具体的にこのように述べています。日本は今不景気ですが、まだ余裕があります。



海外にたくさんのもを販売しているし、お金を一番貸し出しています。

このようにして、日本は国際社会から便益を享受してきたので、ODAを通して返すべきです。一方、行天さんは高齢化などの社会問題で悩んでいる日本政府が、自国の国民より外国人を優先するわけにはいかない。というわけで、ODAを削減すべき

だと強調しています。

ODA は政府のお金ですから、その分だけ日本の福祉のための資金が奪われているのです。つまり、自分の国民を悩ませる問題が深刻化しているのに、なぜ他の国を優先して考えなければならないかという議論です。

どちらも筋が通る議論をしていますが、私から見ると、もうちょっとバランスの取れた話ができるのではないかと思います。削減賛成派の行天さんは、余りにも「あげる側」の日本を重視しているし、削減反対派の渡辺さんは、余りにも日本から離れて「受け入れる側」の立場に立っている、という印象を私は受けています。

「バランスを取った議論をすべきだ」という結論を出すのはつまらないほど簡単なので、あえて、より具体的な提言をここで試みたいと思います。私の提言は次のとおりです。「数」の議論に偏らないで、日本 ODA の理念がせつかく持っている強いところを生かし、「質」の改善をさらに図るべきだということです。主に、今の朝日新聞の記事を使って、この提言を展開していきたいと思います。

日本の ODA 理念はどのようなことでしょうか。簡単に言いますと、「ODA を受け入れる側の自助努力を支援する」ということになります。この理念は、日本の ODA の実施に当たって、次の三つの特徴で反映されています。それは、日本の ODA は要請主義であること、円借款の割合が高いこと、非干渉主義であることです。

第一の特徴は、日本の ODA は要請主義であることです。自助努力の主役はあくまでも発展途上国ですから、その国が必要とする案件を自分で見つけて日本政府に提案します。削減賛成派の行天さんが言うような日本中心議論に日本は陥ってはいけません。しかし、行天さんも言うように、知的インフラを日本が提供すべきということに、私は大いに賛成します。あえて、彼の提案を「モノより知的インフラ」から「モノ + 知的インフラ」に書き直したいです。日本は物作りが非常に強いのですから、この方が、日本がせつかく持っている強いところを生かすことができると思います。

ここで、去年の 12 月 4 日の日経記事（下図 3 をご参照）を取り上げて、知的インフラに関する



図 3：日経新聞（2000 年 12

不安材料をご紹介します！この記事は開発経済・金融の世界では有力な世界銀行の現役総裁であるジェームズ・D・ウォルフエンソンさんが書いたものです。彼が言っていることについては、特に異議はありません。発展途上国を含む世界の研究者のネットワーク化によって、世界中で開発に関する知識を共有するという提案は立派だと思います。私が心配しているのは、世界銀行の元研究員で、世界銀行を辞めても世界銀行をよく見ている国際協力銀行の大野泉さんが指摘している「開発思想の欧米化」という危険性です。私は大野泉さんと少し違う側面で、このような現象が起こっているのではないかという気がします。（ちなみに、このことなどについて先ほど平川先生がご紹介され、今日の SGRA 研究チームも参加させていただいている教科書にももう少し細かく書いているので、是非ご覧ください。）

話を戻しますと、この「開発思想の欧米化」はこの記事に少し現れているのではないかという印象を受けています。もう一回この記事をよく見ておきましょう。まず、世界銀行の立派なヴィジョンの中で日本はどのような役割を期待されているかを見ますと、「日本が提案した国際開発に関する賞の授与や年次会合などの開催」という言葉でまとめられています。つまり、日本はお金と場所さえ提供してくれればいいということです。知的な貢献は日本に期待していないとも言えるでしょう。開発研究者の間では、よく冗談混じりに言われていることですが、「日本はお金を出せ、口を出すな」。正に、この記事はそうでしょう。更に、

1念のため、新聞記事をまめに切って、研究員に伝えるのは今西代表です。私ではありません。

この記事の見出しをよく見てみますと、「当該国の自助努力を支援」と書いてあります。皆さん、これはどこかで聞いたことがある言葉という気がしませんか。はい、そうです。これは先ほど私が紹介した日本の理念そのままです。皆さん、考えてみてください。世界銀行の現役総裁が書いた記事でこの発想を読んだ読者はどのような印象を受け

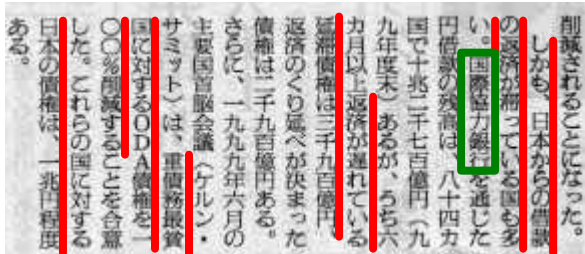


図4：朝日新聞（2001年2月1日）

ると思いますか。当然、これは世界銀行の理念だと理解するでしょう。

結果として、日本は知的インフラ作りなど何もやっていないというふうに見えるでしょう。強いところを生かすべきという提言ですから、改善策として日本はより積極的かつ明確に、自らの開発理念を提示しなければなりません。要請主義は自助努力を育成するのに適していますが、それをより効果的にするには、全部援助を受け入れる側に任せるのではなく、少しでもヒントを与えて、日本自身の発展の経験に基づく開発理念を発展途上国に分かりやすく教えることが必要である、と私は考えています。先ほどお話しした教科書にも書きましたが、そして角田さんが先ほどご指摘されたように、日本の開発理念は、市場が万能であると強調しがちな世界銀行と違うものであるからこそ、開発の道の選択幅を広げていくことができると私は考えています。

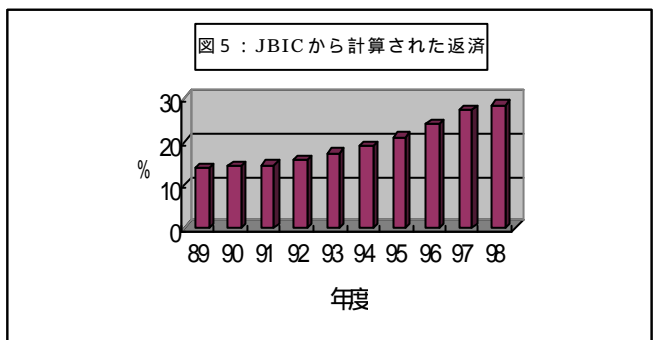
次に更に生かすべきなのは、「日本のODAは円借款の割合が高い」という特徴です。受け入れる側に返す義務を掛けることによって、自助努力を育成するのに役立つという要素があります。このことについて削減反対派の渡辺さんも認識しているようですが、「基本はあくまで、『きょうじ』²に支えられた人道的なものだ」と述べているので、

² フランス語でいうと、NOBLESSE OBLIGE（ノブレス・オブリジュ）に当たる言葉らしいです。このような姿勢は西洋のODAを説明されています。

この ODA 理念の第 2 の特徴とちょっと違うのではないかという気がします。もちろん、市場より低い利子でお金を貸し出すには人道的な要素が入っているかも知れませんが、要は、ただでお金を上げるよりは少しでも利子を掛けて受け入れる側の自助努力を促進していくということは大事です。その発展につれて、受け入れる側は自分なりに市場金利ベースで資金を調達できるようにというのは最終的な狙いであるはずで

この特徴に関する不安材料を検証しながら、この特徴はどうすべきかを述べたいと思います。今月初めの朝日新聞特集（下図4をご参照）を読みますと、削減にはどのような理由があるかということが書いてあります。日本からの借款の返済が情けない現状だという印象を読者に与えます。つまり、第2の特徴は全然うまくいっていない、と読者に思わせるかも知れませんが、私はあくまでもこの特徴を前向きに評価したいです。

この記事が参考に使っている円借款担当の国際協力銀行（JBIC）の統計を自分なりに調べてみますと、絶望というよりは希望が湧いてくるような事実を発見しました。その統計を使って、私が言う返済率を計算してみたのですが、スライドにも書いてありますように、「返済率」とは「累積回収額」を「借款の残高」で割り、100を掛けた数字です。



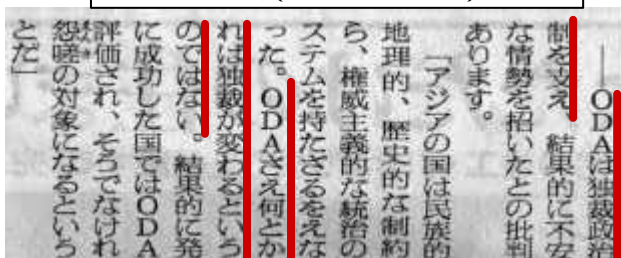
この数年間の返済率を図で並べて見ますと、レベルはともかく、右上がり傾向が観察できます。つまり、残高の増加よりは累積回収額が早く増えているということを意味しています。これを、第2の特徴である「円借款」が機能していると評価すべきだと、私は考えています。今後の課題は、円借款を減らすよりは、今せっかく芽生えている効果を更に強化すべきだと思います。つまり、い

かに返済率を更に高めていけるか、より大事な課題ではないでしょうか。

ここで参考になるような事例は、インドで成功した GRAMEEN BANK のケースです。市場から資金を調達できない最貧困層にある人々に、どのように投資するための資金を調達させるかという問題に取り組む NPO です。あらゆる社会的な措置を上手く利用することによって、悪くない返済率を維持しながらこの活動は続いています。これは国内規模で行われていますが、日本もそれを参考に、第 2 の特徴である円借款を生かしていくべきだと私は思います。円借款は、もちろん、日本へも返済による便益がありますが、もっと大事なのは、受け入れ側の発展によって、東アジアの協力関係がますます強化されていくことでしょう。これによるお互いのメリットは、相当大きなものになるに違いありません。³

そして第 3 の特徴の「非干渉主義」ですが、これも更に強化すべきです。受け入れる側の政治運営などに関して干渉しないことによって、その国の自助努力を尊重し、育成していくことを意味して

図 6：朝日新聞（2001 年 2 月 1 日）渡辺さん



います。ただ、削減反対派の渡辺さんでさえ指摘しているように（上図 6 をご参照）受け入れる側を完全にほっておいてはいけないと思います。ODA は独裁政治体制を支えているという批判に対して、渡辺さんは「ODA さえ何とかすれば独裁が変わるというものではない」と答えています。そのお気持ちはよく分かりますが、改善余地があるのではないかという気がします。

もちろん、私は削減賛成派の行天さんの立場までは行きません。第 3 の特徴である非干渉主義に

³ 他の地域はグローバル化への対策を取っているのに、アジアはとっていないということが大きな不安です。

関して、行天さんはあまり触れていませんが、同じく削減賛成派である亀井自民党政調会長⁴が強いというのは「軍事力増強に手を貸せぬ」ということが取り上げられています（右図 7 をご参照）。平和を愛する者は誰でも、これに基本的に賛成するかもしれませんが、政治的に関わっていることである以上、立派な政治干渉になるでしょう。



もうちょっとバランスの取れた話が必要ではないかという気がします。第 3 の特徴を更に上手く利用できる事例として、インドネシアで行われたプログラムにおける NPO の活躍をご紹介します（図 8 をご参照）。このプログラムでは、まず、ある工場の環境対策についてインドネシア政府が色を使って格付けをします。

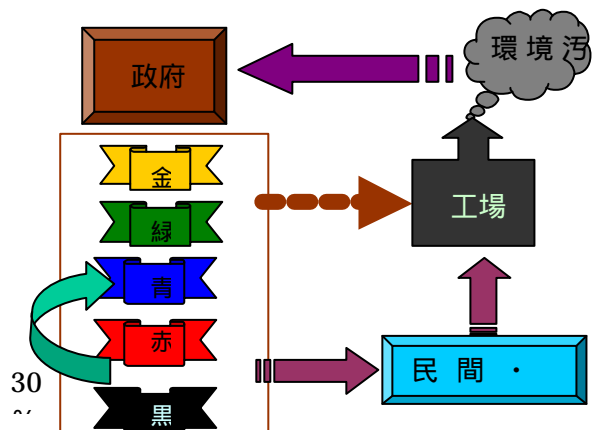


図 8 NPO プロジェクト

黒という格付けはその工場に対する努力が最低であるという評価で、ゴールドという格付けはオリンピックのように、努力が最高であるという意味です。インドネシア政府はこの格付けを上手くやっているようですが、問題はなんらかの理由で、その改善策を実施する能力が欠けていることです。そこで、NPO・NGO が登場しました。主にその工場の周辺にいる住民たちで形成している NPO が、政府が発表している格付けを利用し

⁴ 図 1 からわかるように、亀井さんは ODA 削減を強く求めている。

て、その工場に社会的な圧力をかけていきます。その結果は、このプログラムを実施している 15 ヶ月の間に、黒と格付けされた工場の 30 パーセントが環境対策を推進し、青いリボンに移動しました。

第 3 の特徴を生かすには、単に干渉しないではなく、日本政府も経済的な成績に基づく評価を行えば良いのではないのでしょうか。あらゆる方法が考えられるが、図 8 の事例のように、NPO などの第三者から日本の政府が受け入れ側の政府に関する成績情報を受け取り、その経済的な成績情報に基づく働きかけを行い、受け入れる側の政府の機能を高めていくということもありえるでしょう。これは少しでも汚職問題の対策にもなります。

実はかつて日本政府も国内産業を育成するにはこのようなやり方を行いました。私は去年 SGRA の「日本の独自性研究チーム」の研究の一環として、アジア経済研究所の研究会⁵と、イギリスのケンブリッジ大学で開催されたシンポジウム⁶で行った発表で、このことを指摘しました。日本政府は、単にお金を貸すのではなく、ちゃんとした成績の基準に基づいて融資を行い、企業間のコンテストを促進しました。その結果は明らかだと思います。

以上のように、「数」の議論に偏らないで、日本 ODA の理念がせっかく持っている強いところを生かし、「質」の改善を更に図るべきだと私は提言したいと思います。絶望的な撤退ではなく、皆で力を合わせながら希望に満ちている 21 世紀のアジア作りに挑戦していきましょう。

⁵ 「成長を共有する融資：日本の事例の再検討」2000 年 6 月 10 日

⁶ “Financing Shared Growth: A Review of Japan’s Case” 2000 年 8 月 9 日

東アジアのなかの日・中経済協力

～ ODAを通じてみる日中関係～

関口グローバル研究会研究員

李 鋼哲

はじめに

皆さんこんばんは。ご紹介に預かりました李と申します。

私の本日の報告は東アジアの中の日中経済関係についてです。とりわけ、ODA、つまり政府開発援助を通じてみる日中関係はどうなっているか、またどうあるべきかについて皆様とともに考えていきたいと思います。

なぜ私がこのテーマを選んだかというと、先方の報告にあったように、アジア通貨危機後、東アジア地域の中でリージョナリズムの動きがダイナミックに展開され、注目されていますが、このなかでリーダーシップを担うことができる国は日本と中国です。

まず、日本をみますと、経済大国から政治大国を目指している国でありますし、中国をみますと政治大国から経済大国を目指す国であります。というこ

とは、アジア地域の平和と持続的な発展を維持するためには、この二大国の協力がまず不可欠であり、アジアに対して重い責任をもっていると思います。したがって、まずこの二ヶ国が手を組んでアジアをリードしていくような仕組みを作っていくべきだと私は思います。

揺れ動いている日中関係

ところが、近年日中関係を見ますと、80年代に比べて後退しているように見受けられます。とくに、最近ODA問題を巡って日本ではODA削減論が盛んに取り上げられており、とりわけ、中国に対するODAに関して批判の声が強くなっており、ODA全体の予算を削減している中で、中国へのODAだけがが増えていることに対して、国内世論では反対の声が大きくなっており、それは直接日中関係に影を落としていると思います。これを巡って近年の日中関係は政府間・国民間の不信感が強くなり、好ましくない状況に直面しています。

ここで日中関係の現状について、あるアンケート調査結果をまず見てみたいと思います。これは読売新聞社が1999年7～8月に日本と中国で行った調査結果と、それを1988年に同社が行った調査結果を比べて、両国それぞれの国民の相手国に対するイメ

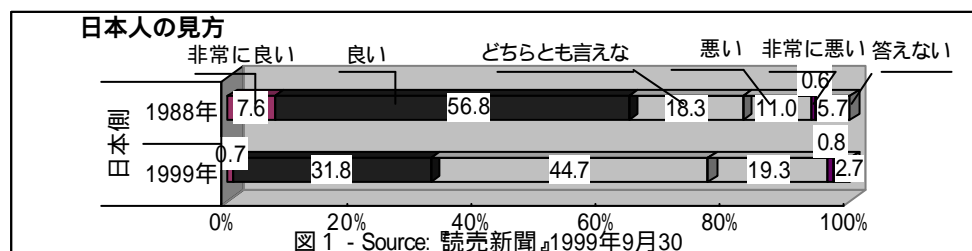
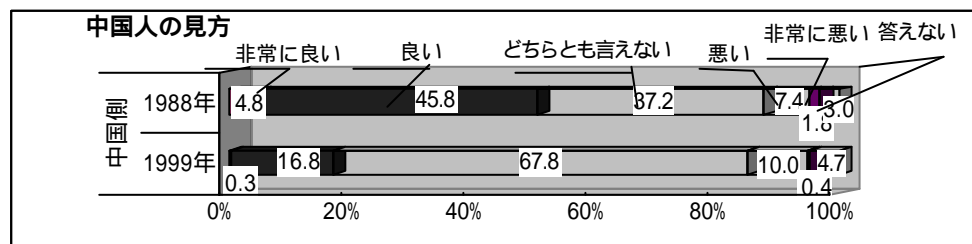


図1 - Source: 読売新聞 1999年9月30

ージや好感度について調べたものです。図1を見ると分かるように、日中関係は10年前に比べて後退しています。まず、両国の関係は「非常に良い」、あるいは「良い」と答えた中国人は88年には約半分の50.6%を占めていましたが、99年には17.1%まで減少しました。そこで日本人の対中国好感度をみると10年前の64.4%から32.5%に減少しています。一方、日中関係が「悪い」、「非常に悪い」と答えた中国人は10.4%から9.2%まで若干減少しているのに対して、日本人のなかでは11.6%から20.2%に増加し、日本国民が日中関係に対する不満の声が増えていることを示しています。

それでは、なぜ両国の国民が日中関係に対して厳しい評価をしたのでしょうか。その原因はさまざまあるだろうと思います。歴史認識問題、尖閣諸島問題、中国の核実験問題、台湾問題、そしてODAに関する認識問題などさまざまありますが、私はここで主にODA問題に焦点を当てて検討してみたいと思います。

先に申し上げたように、日本では対中国ODA削減論が近年になって強くなってきていますが、それはなぜでしょうか。ここで日本のマスコミや政府などで議論されている対中国ODA削減議論をまとめてみますと、削減理由として次のような論点が取り上げられています。

一つ目の理由として、日本は90年代に入って長期的な不況が続き、国家の財政事情が悪化しているから対外経済援助を減らすべきだという議論があります。この議論は中国だけを対象としているのではなく、日本の全体的なODA予算を減らすべきだという議論ですが、その中で対中国ODAが最も大きい比重を占めているため、対中ODAの削減が問題化されているのも当然のことでしょう。二つ目の理由として、中国の軍事支出の増加率が非常に高く（近年は年率15～17%で増加）、日本のODA原則からすると問題があり、同時にそれは近隣の日本に対して脅威になるということです。三つ目の理由として、中国は対外援助を実施している国ですからODAを供与する必要がないということ。四つ目は、中国はODAに関して国民に知らせていないし、余り感謝を表明していないということですが、因みに先の調査によると、中国国民の日本ODAに関して知っている人の割合は約27%と4人に1人程度しか知っていません。

日本側のこうしたODA削減論に対して、中国政府はどのような態度で臨んでいるのでしょうか。まず、中国はまだ発展途上国であるということを強調し、ODA対象国としては問題なしで、支援を続けるべきだと考えています。因みに、中国の2000年度の1人当たりGDPは約800ドルしかありませんし、これは発展途上国のなかでも低い水準です。次は、軍事支出の増加率が高いことに関してですが、中国の軍事力は先進国に比べてまだ非常に低い段階にあるということです。三番目は、中国は対外援助を行っているが、これは中国が50年代からの南南協力の一環であるということを強調し、どうも日本のODAとは関係がないという考え方です。四つ目は、中国政府は西部開発など開発資金のニーズが大きく、それにはやはり日本の協力が必要であるという援助への期待を率直に表明しています。

その一方で、最近中国政府関係者は、「日本の財政事情が悪化しているのだからODA削減に理解を示す」というコメントを発表しています。要するに、中国政府は日本のODA削減議論には理解を示しながらも、しかし、日本がODAを政治カードとして使い、また「中国脅威論」を煽ってODAを削減すべきだという議論には強く警戒し、反発しています。

以上の議論のなかでも分かるように、ODA問題を巡って最も重要な焦点になっているのは、中国の軍事支出増加の問題と日本の対中ODAとの関連をどのように見るかということだと私は考えています。その背後にあるのは、日本の世論のなかで、いわゆる「中国脅威論」が台頭していることでしょう。しかし、主な大国の軍事費支出を比較してみると、中国の軍事力はかなり低い段階にあることは事実であります。各国の国防白書が発表した統計データを見ますと、軍事力は欧米先進国や日本に比べて低いことが分かります。1999年度の中国国防費支出は約126億ドルになります。これを日本と比べるとどうでしょうか。日本の国防予算は約447億ドルです。これは中国の約3.5倍以上になります。因みに、世界最強の軍事大国であるアメリカの国防予算は約2千6百億ドルで、中国のそれと比べると全く比較にならないほどで約20倍になっております。他にイギリスやフランス、ロシアなどもいずれも中国より軍事支出がかなり高いです。もちろん、単純な為替換算の数字によって一国の軍事力を評価することには問

題がないわけではないが、しかし、公表された各国の軍事支出の数字は一つの比較基準として見る事ができるでしょう。

アメリカの専門家の分析では、中国の軍力は現在のところは脅威になるほどのレベルに達していないと見ています。中国は周りの国から見ると潜在的な脅威になるかも知れませんが、中国の改革・開放と経済発展、そして国際的ルールに乗っている面を見落として、余りにも「脅威」の面だけ強調して、結局は日中両国の関係に悪い影響を与えるばかりでしょう。

以上では、日本の対中国ODAに関する議論と、ODA問題を巡る日中両国の認識の違いについて述べました。しかし、ここではODA問題をめぐって、日中両国間の認識の違いはそれだけではありません。もっと重要な問題があります。つまり、それは歴史問題と対中ODAの関わりについての認識ギャップであり、この問題は無視できない重要な問題だと私は思っています。これは日中関係を語る上で重要なキーワードの一つであり、とつても気になる問題です。この問題をはっきりして解決しないと今後の日中両国の関係はうまく行かないでしょう。

援助なのか、賠償なのか

日本と中国は戦後二十数年経った1972年にやっと国交正常化を実現しました。その際に日中共同声明で、中国は対日戦争賠償を放棄することを宣言し、国家レベルでの賠償問題は解決されたはずですが、しかし、今日に至っても依然として大きな尻尾を残しており、それがODAを巡る両国関係にも反映されています。

日本の対中国ODAは1979年に始まりました。それは中国の改革・開放政策への路線転換と「現代化」建設を支援するという大平首相が提起した「対中国ODA三原則」のもとで実施することになりました。この日本の対中国ODAと中国の戦争賠償放棄との関連について、その当時大平首相は、対中国援助は戦争賠償の放棄と直接関係がないと記者会見でコメントしました。しかし、中国側では、対日戦争賠償を放棄したのだから、その見返りとして日本の協力を得られるのではないかと、という考え方を持っていたのです。中国の指導者たちは現在もそのような認識を持っています。

一方、日本側でも、政治家や財界などでは、中国が戦争賠償を放棄したのだから何とかその見返りで援助しなければならないという思惑が強かったのです¹。つまり、日中両国では戦争賠償の放棄と経済協力との関係で「暗黙の認識一致」が形成されているのではないかと私は思います。実際に、このような暗黙の認識一致が日中両国間のODA問題を巡るトラブルの原因だと私は思っています。日本側では対中国経済協力が如何に大きな成果を上げているかを強調し、中国側は感謝すべきだという議論が出ているが、中国側では日本のODAは中国の戦争被害に比べるとまだ十分ではないという考え方があり、それが歴史認識問題とも絡んで日中両国間の関係に分岐点になっているのではないのでしょうか。

戦後50年以上経った現在、歴史問題に区切りがつかない理由は何なのか。この問題を真剣に考える必要があると私は思います。

中国の市場経済化と日本のODAの役割

日中両国間では歴史問題が依然として大きな課題として残っており、両国関係の発展に影響している面はありますが、それにしても、日中間の政治関係・経済関係は大きく発展してきたのも事実であります。政治的には、両国間では関係正常化以来の「善隣友好」関係から、1998年に江沢民中国国家主席の訪日の際に、両国政府は「平和友好のパートナーシップ」関係を新しいフレームワークとして構築することで合意しました。経済的には、両国関係は既に「相互協力関係」から「相互依存関係」に発展していると思います。それは両国間の貿易・投資、及びそれが両国の国民経済のなかで占める地位から見ると明らかです。

両国の貿易関係は1972年の国交正常化の時期に比べると、輸出入総額で11億ドルから2000年には850億ドル、80倍近く増加し、1979年の改革・開放が始まった当時に比べても、二十数年間で17倍以上増加しました。中国にとって日本は最大の貿易パートナーであり、日本にとっても中国は米国に次ぐ二

¹ 因みに、日中戦争による中国側の被害状況についてみると、死傷人数は約3,000万人、被害総額は約500億ドルから1,000億ドル。もし間接の被害額も入れますと約5,000億ドルという中国側の推計があります。この数字が正確かどうかは定かではないが、日中戦争によって中国が大きな被害を受けたことは事実であります。

番目の貿易パートナーであり、両国間の相互依存関係と経済の補完関係は前例なく強化されています。一方、対外直接投資を見ても、日本の対中国投資は既に300億ドル規模に達しており、中国に進出した日本の企業は2000年末現在で2万社を越えています。

こうした日中両国間の経済関係の発展は、日本の対中国ODAと深く関わっており、ODA抜きにして日中経済関係を語ることはできないと思っております。それでは、日本の対中国ODAは、中国の経済発展にどのような役割を果たしているかについて述べたいと思います。

まず、日本の対中国ODA援助の現状について見てみましょう(表1を参照)。中国の改革・開放政策と市場経済化の順調な進展、資金需要の拡大、さらに巨大な市場としても魅力も高まり、日本の対中国ODAはこの二十数年間増え続け、1993年以降では中国が最大のODA受入国になっております。79年に始まっ

18%に次いで2番目で13%です。その次はタイ、フィリピン、インドがそれぞれ9%になっております。

この日本のODAが対中国に対してどれほどの効果をもたらしたか、私なりにまとめてみました。まず、ソフト面で見ますと、技術移転、組織や管理ノウハウの伝授の効果があつたと思います。政策改善の効果。これは政策対話を通じて中国にいろいろな助言をすること、先ほど言ったような知的支援です。人材育成に大きく貢献していることです。中国の対外開放政策に対する支援。善隣友好関係の促進という効果があると思います。ハード面では、中国の近代化のためのインフラ施設の建設と整備、農業開発、エネルギー開発、輸出産業の育成支援などの効果が大きいです。

対中国ODAは日本の国益にも適う

それではなぜ日本は対中国ODAを重視するのか。

その理由について私なりにまとめてみました。心理的効果があると思います。先ほど戦争賠償放棄問題を取り上げましたが、日本国民は非常に良心的で、やはり何か借りがあればお返ししなければならぬという気持ちが強く、その点で対中国経済協力は国民の理解を得ていると思います。は政治的な効果です。日本の外交カードとしてODAが非常に重要であり、対中国関係の改善と発展に非常に大きな役割を果たして

おります。は経済的效果です。つまり、市場拡大の効果があります。約12億人口の市場が直ぐ隣にあるから、それを発展させることは日本の国益になるとの判断があります。投資環境の改善と企業の進出をサポートする効果。強力な貿易パートナーの創出効果。は資金循環効果。先ほど、マキトさんの報告には途上国の円借款の返還率が非常に低いという分析がありましたけれども、中国の円借款の変換率は100%になっており、中国駐在の日本大使は中国の円借款資金運用と返済能力に対して非常に高く評

表1. 日本の対中国ODA 供与の実績

単位 億円%

年度	贈 与				有償資金協力		合 計
	無償援助	技術協力	贈与計	シェア(%)	支出総額	シェア(%)	
1979-90	631	415	1,046	9.5	9,934	90.5	10,980
1991	67	69	135	9.4	1,296	90.6	1,431
1992	82	75	158	10.3	1,373	89.7	1,531
1993	98	77	175	11.2	1,387	88.8	1,562
1994	78	80	158	10.1	1,403	89.9	1,561
1995	5	74	79	5.3	1,414	94.7	1,493
1996	21	99	120	6.6	1,705	93.4	1,825
1997	69	104	173	7.8	2,029	92.2	2,202
1998	62	98	161	7.2	2,066	92.8	2,226
累計	1,113	1,089	2,202	8.9	22,609	91.1	24,811

出所：外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助』(ODA 白書、1999年版下巻)p88-92より作成

て以来約22年間、日本の対中国ODA援助額は毎年増加し、2000年末現在の累計金額では約2兆8,700億円にのぼります。ODAは無償資金協力、技術協力、有償資金協力を大きく分けられますが、対中国ODAの場合は円借款、つまり有償資金協力が中心でありまして、前述の累計額の約95.6%を占めており、無償資金協力、つまり贈与と技術協力の割合はわずか4.6%を占めるに過ぎません。

日本のODA提供全体の中で中国の占める地位を累計ベースで見ますと、一番多いインドネシアの

価しています。現在の対中円借款のなかで約20%は中国側の返済分が含まれていることを見落としてはならないです。つまり、円借款を通じて資金循環ができるわけです。先ほど市場拡大効果について述べましたが、90年代に入って、日本の対中ODA増加と対中国直接投資・対中貿易の増加が同じトレンドを示しているのです。

日本の対中国ODAの役割と効果を全体的に評価しますと、私の結論としては、日本の対中国ODAは所期の目的を達成したと評価します。もう一つはODAが日中関係の発展に大きく貢献したことは否定できません。中国はすでに経済的な離陸を実現したと言えますし、自律的な発展軌道に乗っていると思います。したがって、対中国ODAの段階的な削減は必然であると思います。日本の援助理念の一つである「自助努力の支援」という視点から見ますと、そのような結論になるわけです。

全体的に見ますと、国交正常化以来の日中両国の関係は大きく発展し、いろんな問題は抱えていながらも割と安定しています。日中両国の貿易・直接投資の進展から見ますと、両国の経済的な相互依存関係は前例なく強化されており、もし両国の関係が悪化したとしたら、どの国にとってもマイナスになるばかりで、もし協力関係を強化すればどの国に対してもプラスになることは言うまでもありません。日中両国の経済関係は相互補完関係と相互依存関係にあり、中国のWTO加盟もプラス要因になって、このような関係は今後さらに強化されるに違いありません。

今後の課題、私の提言

最後に、日中間のODA問題に関する今後の課題と私の提言について述べたいと思います。

まず、ODAに関してですが、日本のODAは要請主義を見直し、一定のコンデンショナリティーを付けることによってODAの質と効果を改善する必要があると思います。この点は先方のマキトさんの意見と一致します。対中国のODAに関しても同じようなことが言えます。対中国ODAは、先発地域のインフラ投資よりは、中国の地域格差、貧富格差、環境問題などに重点をおいた支援が必要であり、これは中国の安定と持続的な発展だけではなく、同時に日本の安定と発展にも重要であります。例えば、環境

問題を取り上げてみても、中国の環境破壊は直接に日本の大気汚染(例えば酸性雨)に繋がります。

今ひとつは、ハードのインフラ整備の支援よりもソフトの支援を中心にすべきだと思います。教育・人材育成・技術ノウハウの面を重視し、持続発展を可能にする人的資源の開発を側面から支援すべきだと思います。

更に、援助というものはそれを最も必要とするところと人々に施すべきだと思います。中国には、「錦上添花」という諺がありますが、援助というものは前者になるべきものであると思います。現在のODAは途上国の発展した地域に多く配分される傾向がありますが、それでは援助の意義が薄れることになるでしょう。一方で、近年は「草の根無償援助」というのが急増していますが、これは1件当たりの金額(1,000万円以下)は少ないが、貧困地域の教育、生活施設、農業開発などに大きな役割を果たしているため好評を得ています。これがまさに「雪中送炭」になるわけです。今後もさらにこのような援助を拡大すべきであると思います。

その次は、政府の経済協力中心から徐々に民間経済協力中心へとシフトして行くべきだと思います。日本の対中国ODAは日中経済関係の発展に大きく貢献しましたが、中国経済も急速に成長しており、このまま何時までもODAを続けることは、援助の経済的意義(二つのギャップの解消²)や援助の理念からみると不可能であり、ODAの段階的な削減、そして最終的には中国が援助受入国から卒業するでしょうから、今後の日中経済関係の発展は主に民間主導になり、政府はそれをサポートする仕組みを作るべきだとも言えます。

最後に、ODAは民間の人的交流の拡大を支援し、そのなかで、とりわけ留学生支援を強化すべきだと思います。なぜかという、21世紀の日中関係の発

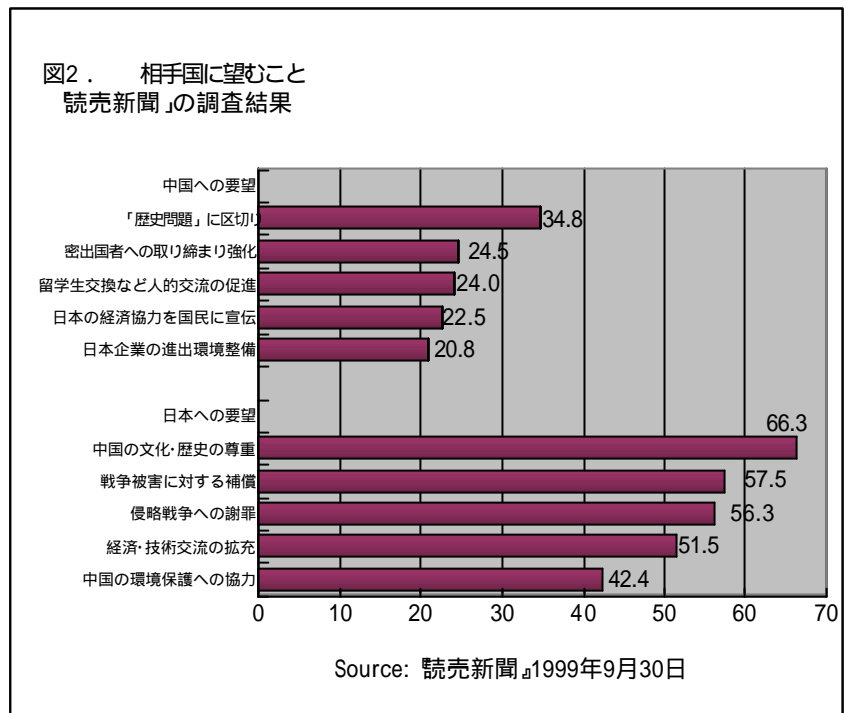
² 経済学では、発展途上国への政府開発援助の経済的な理由を「二つのギャップ」理論で説明しています。一つは貯蓄と投資のギャップです。つまり、発展途上国は資本蓄積が不足し、経済的離陸を実現するための設備・インフラ投資を十分に行うことができないのです。二つは輸出入における輸入超過と外貨不足です。つまり、途上国が工業化を推進するためには先進国から機械設備を輸入しなければなりません。途上国の輸出力が弱いと貿易赤字が発生し、それが恒常化すると途上国の発展を制約するということです。この二つのギャップ(アンバランス)を解消するためには先進国からの政府開発援助が必要であるということです。

展において、両国間の相互理解と信頼醸成を実現するためには留学生たちの架け橋の役割が不可欠であります。中国から日本への留学生に対する支援とともに、日本から中国への留学生に対しても積極的に支援して行くべきだと思います。

次に、日中両国関係の今後の課題と私の提言について述べたいと思います。一つは、戦後五十数年経った現在では、歴史問題に区切りをつけるべきだと思います。しかし、そのためにはまず今なお残されている従軍慰安婦問題、強制連行問題、遺棄生物化学兵器問題など、日本はこういう問題をきれいに解決する努力をすべきだと思います。その次は、両国間の友好的なパートナーシップを目指していくと同時に、東アジア地域の経済協力における中心的な役割、及び責任を果たすべきだと思います。これについては中国国務院発展センター史敏教授が数年前に、日中両国の役割を東アジア列車の「二つのエンジン」に喩えて指摘したことがあります。先方の報告では、アジア通貨危機の克服における日本の役割が強調され、私も同感していますが、一方では、中国が通貨（人民元）切り下げを行っていない、それがアジア通貨危機の拡大とアジア全体の共倒れを免れるのにどれほど役割が大きかったか、というところもやはり見ていくべきだと思います。アジア通貨危機と危機を克服するプロセスを通じて、アジア諸国は域内協力と結束の必要性を痛感し、日中両国も協力を強化すべきだとの認識が深まっています。ASEAN+3の枠組みが一步大きく前進していることは、まさにその現れではないでしょうか。

最後に、日中両国は相互信頼関係の構築を最大の課題として取り組まなければなりません。そのためには、先ほどふれた軍事費増加の問題もありますが、お互いに相手の軍事的な脅威を強調しすぎでは信頼関係が生まれません。日本には中国脅威論を唱えている人がいるし、中国にもやはり日本脅威論を考えている人もいます。

日中両国の国民は相手国に何を望んでいるでしょうか。それについては先ほどのアンケート調査結果ですが、報告時間の関係で簡単にふれておきます。図2に見るように、まず、日本人が中国に対して一番要望が多いのは、歴史問題に区切りを付けるべきだということです。一方、中国人からの日本への要



望として、中国の文化歴史を尊重すべきだということ、これが66%を占めております。また、戦争被害に対する補償、これは依然として強く残っています。もう一つは侵略戦争への謝罪などの順になっています。やはり歴史問題をきれいに清算し、区切りをつけることが今後の日中関係の更なる発展の要ではないでしょうか。

ご静聴ありがとうございました。

【嶋津】予定のプログラムでは、4人の講師の先生方とゆっくり30分ぐらいは議論をしたいというふうに作ってあったのですが、時間が押してしまっていて恐縮です。先生方にはご自分の席にお座りいただいたままで、時間の許す限り何人かの方の質問なり、ご意見を伺いたいと思います。挙手していただき、誰に対する質問かを言ってください。

【平川】[平川教授の講演補足]

私が、時間軸が非常に大切だということを言った時に、大学に女性の教員が少ないということ为例に挙げましたが、これは非常に危険な言い方でした。私自身、そういう意味で言おうとしたのではないのですが、客観的に言って誤解を生む言い方だったと思います。時間軸を入れるということは絶対に必要なのですが、結局それが非常に危険なところで、悪いと分かっているでもそれを言い逃れる口実になる。新古典派の人からこの点を批判された時に、角田先生が言われたように突かれるところなのですね。要するに、悪いと分かっているでも直ぐに変わらない、それは間違いない。しかし、それを口実に既得権益を維持していく、その一つの悪い例として大学の女性の教員が非常に少ないということになっている面があると思います。それは、自ら解決するための納得できる時間を設定してそれをやらなければならないのだと、そういう条件、行為を入れていかないと、とても説得できないのだという意味で、私の例は不適切でした。舌足らずのため、逆の意味になってしまったように思います。申し訳ございません。以上です。

【葉】東京工業大学の葉ですが、李さんに質問です。

先程日中関係が重要だ、ODAとかの実現に際して、もうちょっと両国の友好関係が必要だと仰いましたが、僕は、現状では、多分民間の交流は十分ではないし、日本のODAは十分にまだ中国の人に分かってもらえていないと思います。僕の考えるその原因の一つに中国はまだ民主化がされてなくて、共産党という一部の人のみに政治が動かされています。ですから日中関係を言うよりも、むしろ中国の政権に対

して、もうちょっと民主化に対する努力とか、そういうものを要求した方がいいのではないかと思います。

【李】質問の意味はよく分かりましたが、中国の民主化については、中国の政治は一部の人のによって動かされています。それは現実です。私もそれに反対です。でも現実的にそれがすぐアメリカのような、あるいは日本のような民主化ができるでしょうか。私は不可能だと思います。だから当分の間は、中国はもっと経済が発展して中産階級が生まれて、下からの民主主義が生まれなければならないと思っています。以上です。

【嶋津】ありがとうございました。葉さん、いろいろまだご意見があると思いますが、懇親会に出席できるようでしたらそちらの場でご意見をお願いできればと思います。他にご意見はございますか。

【坂田】サラリーマンの坂田と言います。中国と日本の間にはいろいろ問題があると言いますが、例えば従軍慰安婦問題は、何をもちて解決とするのか分からない。ニュースでは、いつも解決しようと言っているのですが、それがまず分からないのです。また、戦後賠償の件ですが、我々の世代にとってそれはあまりよろしくない。東京は焼け野原で、その後、悪いことをした人は恐らく罰せられているので、要は、少なくとも我々の世代は、昔悪いことをしたから援助しているという感覚は一切ない。ただ、苦しんでいるならば援助しましょうというそれぐらいの気持ちだと思います。

【李】私も基本的には賛成です。だから私が言っているのは、賠償問題、歴史の問題というのは区切りをつけるべきだということです。もう一つは、いかにして日中間におけるこういう問題を解決して行くべきかというところでは、一つは経済協力が強化されれば、例えば、先ほどの対中国投資ですが、日本の企業は約2万社が中国に投資しているわけです。これを伴う人的交流は大きく拡大しています。それ

以外にも留学生とか、観光、文化交流など人的交流が拡大していることは非常に好ましいことだと思います。しかし、歴史問題を解決するにはやはり時間がかかりますし、日中関係を良くするためにも時間が必要です。経済協力を中心とする人的交流が拡大すれば、それを通じてお互いに理解し合い、相互信頼関係を構築することも可能であると思います。

【高】平川先生にお聞きします。先ほどのアジア通貨と経済危機に関して、私は専門外ですが、テレビで見ていて、石原都知事がアメリカのコラムで、要するに、これはアメリカのせいですよ。IMFのせいですよと言っていますが、この見解はいかがですか。

また、アジアはなぜうまく行かないのかというのは、経済大国の日本と政治大国の中国がどうにも信頼関係が、当分の間は無理ではないかと思うのですが、そのあたりのご見解を伺えますでしょうか。

【平川】基本的に通貨危機が起こったというのは、より多くの責任は、IMF、そしてアメリカのグローバリズムにあると思います。それが、タイで起こった通貨危機が、東アジアに、その後、世界に急速に広がった理由です。ただ、国内に問題がなかったのではなくて、正にあったから足元をすくわれたということだと思います。東アジアは、そうした課題を解決する一つの契機になったのは事実だと思います。

角田先生が言われたように、その時にアメリカやIMFが言ってきたことの中に本質的な意味で正しいイデオロギーや正しい基本的な理念があるということ、普遍性があるということ、それはすごく強いものです。しかし、それは時間を全く抜いて、相手を考えずにすべてをやればいい、俺たちと同じようにすればいいのだという傲慢さにあるわけです。それを私は時間という観念で解決していく必要があるという具合に考えているわけです。したがって、そういう点でアメリカとIMFが悪いということは、アジアが今までどおりでいいのだということとは全然違うと理解しています。

日中の問題について、日本と中国がアジアにおけ

る2つの最大の政治的勢力で、アジアの発展において重要な役割を果たさなければならないということは事実だと思います。これは客観的にそう言えると思います。その場合に、私自身は、基本的な理念として、日本は他のアジアとの関係を歴史的な過ちを正すために本当に見直していくべきだと思っています。しかし、日本がアジアの連帯を真剣に考えているかというと、例えば石原都知事は、そう思っていないと私は思います。彼は中国が大嫌いな人ですし、そういうことでは、アジアの安定と繁栄は難しいだろうと思います。日本がアジアに何かをしてやるのではなくて、一緒に何かをしていくというふうを考えるべきで、中国が大国になっていくのはいいことだと思います。そして、ASEANも大きくなるのはいいことだと思います。そうならねばいけない。そうなることによって初めて対等になれる。そういう関係を創れるように、日本はできる限り協力していかなければならないと思っています。中国も変わらなければなりません。中国のアジアに対する平等の概念はあるのかということ、恐らく中華思想はあっても本当の意味でアジア思想というのではないのではないかと思います。日本と同じ意味で、日本は小中華の思想をアジアに普遍化しようとした。そもそも中国の人々はあまり考えていないのではないかと思います。中国は大中華の思想をそのままアジアに広げて、アジアを考えているのではないかと思います。だから、お互いに、アジアのすべての構成員を基礎にしたアジア社会とかアジア観というのを創っていかなければならない。それが私の中国に対する要望ですし、日本も変わらなければなりません。そういう一般論ですがよろしいでしょうか。

【嶋津】ありがとうございました。まだ手を挙げられた方が3~4人いらっしゃるのですが、時間がなくなりましたので、誠に恐縮ですがここで打ち切らせていただきます。また機会があればこのような場を設けたいと思います。また、SGRAのホームページに、会員専用の掲示板というのがございます。そちらの方に是非投稿していただき、意見交換させていただきたいと思っています。

講師略歴

平川 均 (ヒラカワ・ヒトシ)

1980年明治大学大学院経営学研究科博士課程単位取得退学。1996年京都大学博士(経済学)。1980年4月より長崎県立国際経済大学(現・長崎県立大学)経済学部講師、助教授、茨城大学人文学部教授、東京経済大学経済学部教授などを経て、2000年10月より名古屋大学経済学部付属国際経済動態研究センター教授。

著書に『NIE S 世界システムと開発』同文館出版、1992年。『からゆきさんと経済進出 世界経済のなかのシンガポール - 日本関係史』(清水洋氏との共著)コモンズ、1998年4月。『第4世代工業化の政治経済学』(佐藤元彦氏との共著)新評論、1998年5月、「東アジア通貨・経済危機と世界経済(上)、(下)」『労働法律旬報』Nos.1454,1455,1999年4月下旬号、5月上旬号、など。

角田英一 (ツノダ・エイイチ)

学習院大学卒業

I N O D E P (Paris) 研究所研修員

F A O (国連・食糧農業機構) Action for Development Project, Assistant Coordinator

アジア 2 1 世紀奨学財団の設立に参画

財団法人アジア 2 1 世紀奨学財団常務理事・事務局長

Ferdinand C. Maquito (フェルディナンド・マキト) S G R A 研究員

1982年フィリピン大学機械工学部卒業。Center for Research and Communication (現在 University of Asia and the Pacific) 産業経済学修士。1996年東京大学経済学博士。現在テンプル大学ジャパン大学院講師

主な論文に“Aid Quality in Stringency: Japan’s Self-Help Effort Philosophy” Journal of International Japan Studies など。

李 鋼哲 (リ・ガンゼ) S G R A 研究員

1985年中央民族学院(中国)哲学科卒業

中国工運学院助手・専任講師を経て、1994年立教大学大学院経済学研究科に入学

博士前期・後期課程修了後、学位論文執筆中(テーマ:国際開発における計画経営メカニズムに関する研究)現在、環日本海総合研究機構客員研究員、東アジア総合研究所主任研究員を兼任

主な論文に、「図們江デルタ地帯における投資環境の一考察」(上、中、下)(『立教経済学論叢』第52、54、55号、1997年~1999年。)

アンケート結果報告

< ODAに関するアンケート >

研究会の途中で回収したアンケートの集計報告です

1. 回答者の出身国： 日本 16名 中国 10名 韓国 2名 その他 3名 (回答者総数：31名)

2. 以下の国が提供しているODAの金額について、多いと思う順に番号をつけてください

(単位：人)	1番	2番	3番	4番
アメリカ	5	18	3	2
イギリス	0	0	6	22
ドイツ	0	5	19	4
日本	26	4	0	1
正解	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス

3. 以下の国が提供しているODAの中の借款の金額について、多いと思う順に番号をつけてください

(単位：人)	1番	2番	3番	4番
アメリカ	3	17	2	6
イギリス	0	2	14	12
ドイツ	1	6	12	9
日本	25	3	0	1
正解	日本	ドイツ	イギリス	アメリカ

4. 以下の国が提供しているODAの「ひも付き」について、多いと思う順に番号をつけてください

ひも付き：この言葉が示しているように「貸したお金の紐がついている」という意味です。つまり、もらったODAを利用して、そのあげる側の企業などに下請けを発注するという条件がつけられているということです。

(単位：人)	1番	2番	3番	4番
アメリカ	11	11	1	5
イギリス	0	7	12	8
ドイツ	2	3	11	11
日本	18	6	3	2
正解	アメリカ	イギリス	ドイツ	日本

5. 以下の国が提供しているODAの理念の明確さについて、高いと思う順に番号をつけてください

(単位：人)	1番	2番	3番	4番
アメリカ	16	5	6	2
イギリス	6	5	13	5
ドイツ	5	16	7	2
日本	3	3	3	20

6. あなたの国は、今後、以下のどの地域と（一般的に考える）経済協力を強化していくべきか、3つ選び、その優先順位が高い順に番号をつけてください

（単位：人）	1番	2番	3番
北米	6	6	4
中南米	0	0	1
ヨーロッパ	0	7	2
オセアニア	0	1	3
アフリカ	0	1	3
日本	9	0	4
日本以外の東北アジア	8	5	2
東南アジア	8	9	3
南アジア	0	2	5

< 質問1の回答者国籍と質問6の経済協力対象地域との総合的分析 >

日本人16名

- ・東北アジアを最優先とした人が6名、その殆どが東南アジアを2番目としている。
- ・東南アジアを最優先とした人が8名、その殆どが東北アジアを2番目か3番目にした。
- ・北米を最優先とした人は2名、両名ともアジアを2番目、ヨーロッパを3番目にした。
- ・オセアニア、南アジアを2番目か3番目にした人は9名。

中国人10名

- ・米国を最優先とした人は4名、その殆どがヨーロッパを2番目、日本を3番目にした。
- ・日本を最優先とした人は5名、その殆どが東南アジアを2番目か3番目にした。
- ・日本以外の東北アジアは選ばれていない。

韓国人2名

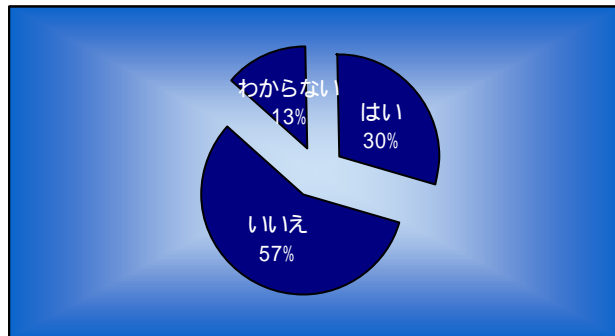
- ・両名とも日本を最優先、北米およびヨーロッパを2番目か3番目にした。

その他3名

- ・3名とも日本を最優先、その内2名が北米を2番目にした。



8. 日本はODAを削減すべきでしょうか



その理由を教えてください

<はい>

- ・財政赤字が増大しているから。ODAよりもNPO/NGOによる技術援助（供与）の方が良いのでは？
- ・使われ方が不明。それが整備されて後に予算をもどす。
- ・ODAが効果的に被援助国の経済発展に役立っていない例が多数ある。さらに、ODAは被援助国の国内貯蓄にマイナスの影響を与えている。
- ・無駄遣いが多い。
- ・目的が不明瞭。
- ・国民の認識が低い。
- ・偽札を運んでくるから。
- ・安価な代替案が存在する。（例えばダム建設ではなく灌漑設備の整備）
- ・日本国民がそう望んでいるようだから。

<いいえ>

- ・まだ減らせるところはたくさんあるでしょう。
- ・ODAは削減せずに、使い方を変えるべき。
- ・ただし、明確なミッションと長期的なグランドデザインがあれば。
- ・世界の中での孤立は避けるべき。日本が持つ、優れたものを共有し、寄与すべき。
- ・グローバル化のため。
- ・金は天下のまわりもの。基本はあくまでも人道的支援であるが。
- ・日本の外交が持つ数少ない手段。
- ・国際的には平和を確保するひとつの手段。また、景気を刺激する側面もある。
- ・ODA受領国の発展 日本発展（貿易黒字）

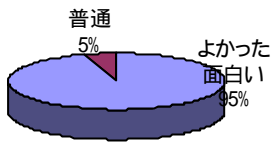
<わからない・どちらともいえない>

- ・日本はODAに対しての理念を持つべきである。
 - ・金額の大きさよりもその中味をきちんと考えるべきである。
 - ・ODAは大きなインフラプロジェクトではなく、人材育成・技術協力に大きくシフトされるべきである。
- その上で、もう一度不要な援助の見直しから始めてほしい。一般論としては削減すべきという意見が多いと思うが。

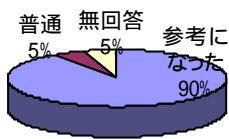
<SGRA 参加者フィードバックアンケート結果>

. プログラムについて

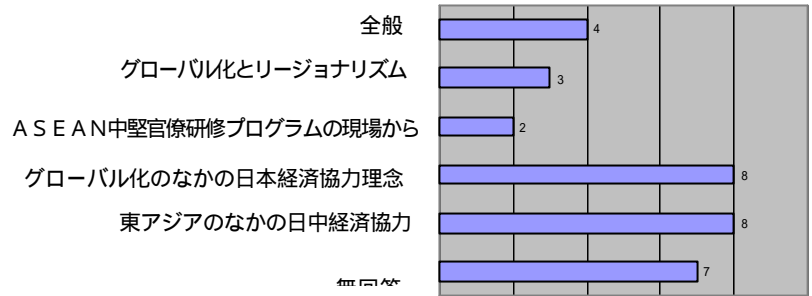
(1)プログラム全般



(2)何か役立ちましたか

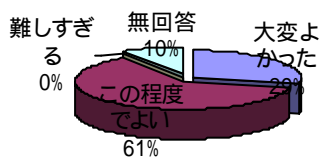


(3)どの発表に興味をもたれましたか

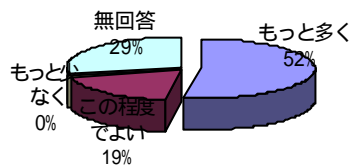


. 発表 意見交換について

(1)発表の平易さ

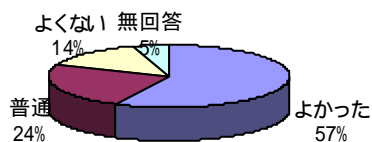


(2)意見交換

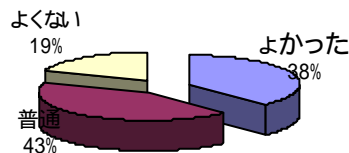


. 研究会の運営上に関することについて

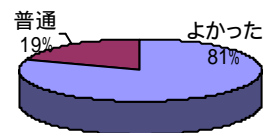
(1)運営全般



(2)開催時間

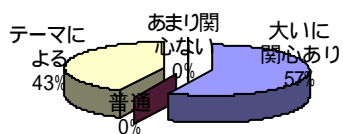


(3)会場

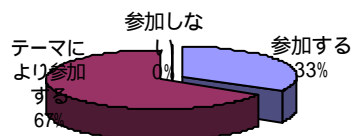


. 今後の研究会について

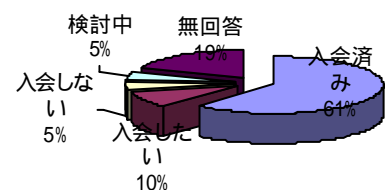
(1)関心度



(2)参加について



(3)会員入会について



SGRAレポート No .0005

SGRA第2回研究会

「グローバル化のなかの新しい東アジア：経済協力をどう考えるべきか」

編集 発行 関口グローバル研究会(SGRA)

〒112-0014 東京都文京区関口 3-5-8 (財)渥美国際交流奨学財団内

Tel 03-3943-7612 Fax 03-3943-1512

SGRA ホームページ : <http://www.aisf.or.jp/sgra/>

電子メール office@aisf.or.jp

発行日 2001年5月10日

発行責任者 :今西淳子

印刷 藤印刷

? 関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。